

調査資料報

令和5年6月

特集

中核市の新規事業・重点事業及び新規開館施設について

お知らせ

- 1 議長会等の動き
- 2 委員会だより
- 3 図書室だより

長崎市議会事務局

目 次

ページ

◎特集 中核市の新規事業・重点事業及び新規開館施設について	3
・新規事業・重点事業	10
・新規開館施設	41
◎議長会等の動き	56
◎委員会だより	60
◎図書室だより	62

長崎市の人口・面積（前年との比較）

	令和5年5月1日	令和4年5月1日	増 減
人 口	395,228 人	400,357 人	▲5,129 人
男	182,351 人	184,528 人	▲2,177 人
女	212,877 人	215,829 人	▲2,952 人
世帯数	186,491 世帯	186,548 世帯	▲57 世帯
面 積	405.86 km ²	405.86 km ²	—km ²

※人口、世帯数については推計人口

特集 中核市の新規事業・重点事業及び新規開館施設について

本特集は、本市を除く中核市61市のうち、同規模人口の14市及び県庁所在市である20市の計34市を調査対象として、令和5年度における新規事業・重点事業及び新規開館施設について調査照会し、その概要をまとめたものです。

新規事業・重点事業

都市名	新規事業・重点事業	頁
青森市	青森市立小・中学校給食費の無償化	10
盛岡市	地域企業成長加速支援事業	10
	盛岡AI・IoTプラットフォーム事業	10
	スマート農業導入促進事業	10
秋田市	高齢者等デジタル活用支援事業	10
	高齢者コインバス事業	10
	町内会ポータルサイト構築事業	11
	再生可能エネルギー関連企業誘致推進事業	11
	向浜地区脱炭素先行地域づくり事業	11
山形市	旧千歳館エリア・リノベーション事業	11
	山形市聴こえくつきり事業	12
福島市	ふくしま☆スタイル住宅整備事業	12
	地域防災力強化事業	12
	福島駅東口地区市街地再開発事業	12
	ふくしまシティハーフマラソン	13
	古関裕而のレガシー活用	13
水戸市	小・中学校新入生応援金支給事業	13
	中学校給食費の無償化	14
	水戸市民会館開館記念事業	14
	行政手続のDXによる市民サービスの向上	14
宇都宮市	安心して妊娠・出産できる環境の整備 移住定住支援の充実	14
	公共交通の利便性向上と利用促進	14
	包括的支援体制の構築	15
	脱炭素化の推進	15
	都心部におけるまちづくりの推進	15
前橋市	MaaS推進事業(県との連携高度化)	16
	空き家対策事業(住宅改修補助)	16
	貸館予約システムの導入	16

都市名	新規事業・重点事業	頁
柏市	ペット避難に対応した防災資機材の配備	16
	子ども医療費の助成対象を高校生相当の年齢まで拡大	17
	部活動地域移行支援事業	17
	教育支援員及び医療的ケア看護師の配置	17
	手賀沼アグリビジネスパーク事業	18
富山市	中山間地域オンライン診療・服薬指導実証実験事業	18
	Web口座振替受付サービス導入事業	18
	ひとり親家庭スマート学習支援事業	19
金沢市	デジタルミュージアム構築事業費	19
	現代建築レガシー継承事業費	19
	中学校金沢の文化鑑賞事業費	19
	校下(地区)町会連合会運営支援事業費	19
	ヤングケアラー支援体制構築費	19
福井市	すまいるバス×グリーン化プロジェクト	19
	子どもの貧困対策支援連携強化事業	19
	中央公園子どもの遊び場整備事業	19
甲府市	子ども・青少年総合相談センター事業	19
	甲府市電気自動車等助成金事業	20
	子ども応援デリバリー事業	20
	甲府市制度融資「特別経営安定資金」の融資内容の拡充	21
	甲府市児童生徒支援センター すてっぷ の運営	21
長野市	教育支援センター(SASALAND)設置事業 ※地域人材育成プロジェクト	21
	ながの若者チャレンジ応援事業	22
	自治体新電力創設事業	22
	地域密着型プロスポーツチーム連携強化	22
	世界からNaganoへ人を呼ぶインバウンド旅行プロダクト造成事業	23
岐阜市	洪水ハザードマップ3D化	23
	メタバース岐阜城プロジェクトー戦国岐阜城仮想再現計画ー	23
	柳ヶ瀬子育て支援施設”ツナグテ”	23
	柳ヶ瀬健康運動施設”ウゴクテ”	23
	スマートシティぎふ推進事業【公共交通への自動運転技術の導入】	24
豊田市	公立こども園へのお昼寝ベッド導入と紙おむつサブスクの実施	24
	中小企業等の省エネ生産設備の更新への支援	24
	世界ラリー選手権の開催	24

都市名	新規事業・重点事業	頁
豊田市	「健康づくり・学びの機会創出」施設の市内高齢者料金無料化	25
大津市	介護人材の確保対策事業	25
	本社機能の市内への移転促進	25
	エア―遮断機によるアンダーパス冠水時の通行止め対策	25
	子どもの読書活動の推進	26
	3人目以降の児童生徒に係る給食費の免除	26
豊中市	災害対応ドローンの整備	26
	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	26
	豊中市チャレンジ事業補助金	26
	犯罪被害者支援事業	26
	働く世代からの認知症予防事業	26
東大阪市	ラグビー普及啓発経費	27
	中学校給食費無償化事業	27
	ふれあいオンラインルーム事業	27
	出産・子育て応援事業	27
	再生可能エネルギー等普及促進事業	27
尼崎市	インクルーシブな教育・保育の推進(生活介助員及び特別支援教育支援員の増員)	27
	インクルーシブな教育・保育の推進(医療的ケア児保育事業)	27
	妊産婦健康診査事業(産婦健康診査費用助成の創設)	28
	小学校等への電子黒板の導入(教育ICT環境整備事業)	28
	SDGs「あま咲きコイン」推進事業	28
西宮市	夙川公園桜の名所保全事業	28
	市民参加による自然調査事業	29
	保育所等における使用済み紙おむつの園処分実施	29
	公立保育所ICT化事業	29
	特殊詐欺被害撲滅に向けた自動通話録音機無償配付事業【コロナ対策関連事業】	29
奈良市	避難所受付システム整備事業	29
	民間宿泊施設等 太陽光発電設置補助	29
	観光地情報アプリの導入	30
	ノンステップバス導入補助	30
	オーケストラ部の創設	30
和歌山市	こども医療費助成制度の対象年齢拡大	30
鳥取市	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	30
	オンライン語学指導事業費	30
	B類疾病予防接種費	31

都市名	新規事業・重点事業	頁
鳥取市	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費	31
	鳥取市ウォーカーブル公共空間活用推進補助金	32
松江市	海外産業連携推進事業費(商工業振興対策事業費)	32
	農業経営発展支援事業費、新規就農施設等整備事業費(担い手支援事業)	32
	MATSUEミライソウゾウプログラム事業費(MATSUE DREAMS 2030推進費)	32
	保育所入所管理業務改善委託事業費	33
	中海・宍道湖・大山圏域市長会事業負担金	33
倉敷市	国際会議等誘致事業	33
	欧米圏を対象としたデジタルプロモーション事業	33
	復興防災公園(仮称)整備事業	33
	(仮称)都市防災公園及び複合施設整備事業	34
	庁舎等再編整備事業(行政ゾーン整備)	34
福山市	都市魅力の創造(産業の活性化)	34
	都市魅力の創造(戦略的な観光振興)	34
	変化する社会情勢への対応(原油価格・物価高騰対策)	34
	安心・快適な暮らしの実現(脱炭素社会の実現に向けて)	34
	活力と希望(地域の活力再生とウォーカーブルなまちなか)	35
高松市	スマートシティたかまつ推進事業	35
	地理空間データ基盤整備事業	35
	盛土安全対策事業	35
	温泉を生かした塩江地域の観光振興事業	35
	ボランティア・市民活動推進事業	36
松山市	愛の一声訪問事業	36
	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	36
	ヤングケアラー支援体制強化事業	36
	動物愛護推進事業	36
	SDGsスマートアイランドモデル事業	36
高知市	鏡川流域関係人口創出事業	36
	避難行動要支援者対策事業	36
	斎場火葬棟整備事業(斎場)(令和5年度～6年度)	37
	事前復興のまちづくり計画策定事業	37
	長浜・御畳瀬・浦戸地域振興計画推進事業	37
大分市	児童等送迎用バス安全対策事業	37
	林業就業環境改善事業費補助金	37
	大分川下流域かわまちづくり事業	37

都市名	新規事業・重点事業	頁
大分市	オンライン会議設備導入事業	37
	学校施設使用許可事務委託事業	37
宮崎市	公民連携による公共施設マネジメント推進事業	37
	こころつながりライン相談事業	37
	小・中学校トイレ洋式化推進事業	37
	職員の働き方改革推進事業	38
	スマート窓口サービス推進事業	38
鹿児島市	ICTで住みよいまち推進基盤構築事業	38
	公共交通不便地における持続可能な交通手段調査検討事業	38
	不妊治療費助成事業	38
	歩いて楽しめるまちづくり推進事業	39
	ワールドステップeラーニング事業	39
那覇市	那覇MICE受入推進事業	39
	人と猫の共生社会推進事業	40
	道路雑草対策事業	40
	外国人一元的相談窓口事業	40
	県外保育士移住費等支援事業	40

新規開館施設

都市名	新規開館施設	頁
青森市	ほろがけ福祉館	41
盛岡市	盛岡バスセンター	41
山形市	南部児童遊戯施設「シャルターインクルーシブプレイス コパル」	41
	山形市立商業高等学校	42
	山形広域炊飯施設	42
	やまがたクリエイティブシティセンターQ1	42
福島市	福島市三河台学習センター	43
水戸市	水戸市民会館	43
宇都宮市	宮みらいライトヒル(宇都宮駅東口交流広場)	43
	ライトキューブ宇都宮(宇都宮駅東口拠点施設)	44
前橋市	道の駅「まえばし赤城」管理運営事業	44
柏市	グループホームつどい「松葉町」	44
	柏七小こどもルーム第二・第三保育室	44
	田中北小こどもルーム第一・第二・第三・第四・第五・第六・第七保育室	45
	柿の葉小こどもルーム第三・第四・第五・第六保育室	45
	田中北小学校	45
	教育支援センター 柏たなか	45
富山市	富山市公設地方卸売市場【青果棟、関連店舗・事務所棟】(富山市公設地方卸売市場再整備事業)	46
金沢市	玉川こども図書館	46
	玉川公園	46
	泉野第1児童公園	46
	金沢市泉野福祉健康センター	47
長野市	茶臼山動物園ライオン展示施設	47
岐阜市	リサイクルセンター	47
豊田市	豊田市松平体育館	47

都市名	新規開館施設	頁
大津市	大津市環境美化センター	48
豊中市	庄内さくら学園	48
	庄内コラボセンター	48
	豊中市立郷土資料館	49
東大阪市	石切子育て支援センター	49
尼崎市	立花南生涯学習プラザ	49
西宮市	西宮市立津門保育所・津門児童館	50
	西宮市立安井小学校	50
奈良市	公設フリースクール「HOPあやめ池」	50
和歌山市	有吉佐和子記念館	50
鳥取市	鳥取市鳥獣減容化施設	50
	鳥取市幸町スケートボード場	51
倉敷市	くらしきすこやかプラザ(ふじ園、倉敷児童館、有城荘の複合施設)	51
	倉敷市倉敷北児童センター	51
	倉敷市自然の家	51
福山市	福山市立広瀬学園小学校・中学校	52
	福山市立想青学園(義務教育学校)校舎・屋内運動場	52
	福山市立常石ともに学園	52
	福山市鞆町町並み保存拠点施設	52
高松市	高松市屋島山上交流拠点施設	53
	高松市山田総合センター	53
高知市	長浜南部地区防災活動拠点施設(高知市消防団南部分団屯所)	53
大分市	大分市ふれあい交流宿舎のつはる西部の楽校	53
宮崎市	宮崎市生目地区交流センター	54
鹿児島市	鹿児島市立天文館図書館	54
那覇市	字大嶺自治会館	54
	那覇市役所小禄支所／那覇市西消防署小禄南出張所	54
	那覇市第一牧志公設市場	55

〔青森市〕

青森市立小・中学校給食費の無償化

(R 5 年度当初予算 997,267千円)

■概要

物価高騰による学校給食への影響が懸念されている中、保護者負担の軽減に向けて、令和4年10月1日から実施した市立小・中学校の児童生徒に提供する学校給食費の無償化を令和5年度も継続し、子育て支援の充実を図る。

〔盛岡市〕

地域企業成長加速支援事業

(R 5 年度当初予算 11,000千円)

■概要

産業支援機関や協力企業の連携のもと、概ね5年以内に急激な成長を遂げる可能性のあるスタートアップ企業を「(仮称)盛岡スタートアップ」として認定し、事業の急成長のための集中的な支援を行う。

盛岡AI・IoTプラットフォーム事業

(R 5 年度当初予算 16,900千円)

■概要

盛岡広域に集積するIT関連企業などが持つAI・IoT等の先端技術に関する知見を共有し、製造業を含む地域企業間や研究機関等との連携を促進するため、盛岡AI・IoTプラットフォーム「マルチモノ盛岡」において、セミナー等を開催するとともに、盛岡発で新たな価値を創出する未来技術に関する実証実験への支援などを行う。

スマート農業導入促進事業

(R 5 年度当初予算 4,500千円)

■概要

農業用ドローン本体とオペレーター認定を取得する経費や遠隔操作等草刈機の取得経費の一部を助成し、農作業の効率化と生産性の向上を図るとともに新たな担い手の確保につなげる。また、生産条件が不利な中山間地域で、圃場分散型農業の対応策としての活用を推進する。

〔秋田市〕

高齢者等デジタル活用支援事業

(R 5 年度当初予算 3,679千円)

■概要

連携協定を締結した株式会社ALL-A（秋田市エイジフレンドリーパートナー）との共同事業として、スマートフォン相談窓口を開設し継続的に市民のデジタル活用を支援するほか、各地域への出張型支援サービスとして出前講座「はじめてのスマート

フォン教室」を開催する。

○スマートフォン相談窓口

- ・開設曜日：通年開催：月～金曜
(祝日等の休日を除く。)
- ・開設場所：アルヴェ3階(月・火曜)、市役所1階(水～金曜)
- ・相談内容：操作方法及びアプリの使い方など
- ・その他：1日3コマ(1コマ1時間)
事前予約制

○出前講座「はじめてのスマートフォン教室」

- ・開始予定：令和5年5月10日から
- ・開催頻度：原則週1回、月4回まで
- ・開設場所：受講者が希望する会場
(コミュニティセンター等)
- ・講座内容：次の2つのメニューから選択
 - ① 基本講座(基本操作、電話、カメラ、文字入力等)
 - ② LINE
- ・その他：スマートフォン初心者の4人グループ等が対象。
端末を貸し出して実施。
事前予約制(会場の手配も受講者が行う。)

高齢者コインバス事業

(R 5 年度当初予算 150,548千円)

■概要

満65歳以上の高齢者が市内の路線バスを利用する際に、バス事業者(秋田中央交通株式会社)が発行する「シニアアキカ」を使用して、100円で乗車できるよう助成し、高齢者の外出促進と社会参加、生きがいを支援する。

令和5年度から、事業の実施方法を「資格証明書」から高齢者コインバス事業専用ICカード「シニアアキカ」に完全移行した。

【令和5年度事業概要】

- 1 コインバス事業の実施に係る負担金の支払い利用実績に基づいた負担とする。
- 2 シニアアキカ発行に係る事務
新たに事業対象となる者(満65歳到達者及び転入者)に、シニアアキカ発行時に必要となる「引換証」を交付する。
- 3 シニアアキカ発行に係る負担
デポジット(預り金)をバス事業者へ補助する。
- 4 コールセンターの設置
令和4年度に引き続き、利用方法などの相談に対応する。(～令和5年5月まで)

町内会ポータルサイト構築事業

(R 5 年度当初予算 4,179千円)

■概要

新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた町内会活動が再開に向かう中、活動にデジタル化を導入し、活性化を図るため、町内会専用ポータルサイトを作成するとともに、モデル町内会を選定して町内会ホームページの作成等の支援を行う。

1 ポータルサイトの開設

市から町内会向けに発信される各種事業、除雪、防災などの情報を市民が一元的に収集できる専用ポータルサイトを作成する。

2 モデル町内会によるホームページ開設（10町内会程度）

モデル町内会を選定し、ホームページによる町内会情報の発信を試行してもらうことで、町内会活動のデジタル化支援を行う。

再生可能エネルギー関連企業誘致推進事業

(R 5 年度当初予算 10,375千円)

■概要

洋上風力発電関連企業の誘致や市内企業の事業参入・事業拡大を促進するほか、今後の発展が期待される水素等の研究開発や製造工業の誘致、グリーン電力を活用したデータセンターの誘致に取り組むとともに、新たに（仮称）再生可能エネルギー推進検討委員会を創設し、関係機関と情報共有を図るもの。

向浜地区脱炭素先行地域づくり事業

(R 5 年度当初予算 173,386千円)

■概要

秋田市と秋田県で共同提案した向浜地区における脱炭素に向けた取組が、令和4年度に環境省の「脱炭素先行地域」に選定されたことから、環境省の交付金を活用し、秋田市汚泥再生処理センターや秋田県臨海処理センター敷地内に再生可能エネルギーを導入、蓄電池や自営線を活用することで地域マイクログリッドによる同地区の脱炭素化を図るもの。

○秋田市の取組

- ・ PPA事業の手法を活用し、秋田市汚泥再生処理センター敷地内に太陽光発電設備と蓄電池を導入する。
- ・ 事業期間：令和5年度から令和25年度まで（電力供給契約は20年間）
- ・ 秋田市が、環境省から契約事業者が活用する交付金の交付を受け、当該事業者に対し補助を行う。

〔山形市〕**旧千歳館エリア・リノベーション事業**

(R 5 年度当初予算 28,322千円)

■概要

老舗料亭であった国登録有形文化財の「旧千歳館」について、建物を保存・活用し、山形芸妓・料亭文化を次代に継承していくための拠点施設にするとともに、庭園は都市公園として整備することにより、当事業のコンセプトである「伝統文化の継承と癒しの空間創造による賑わい創出及び交流人口の拡大」を図る。

【経過】

○令和3年10月8日

株式会社千歳館が休業中の千歳館の建物等を山形市に寄附し、山形市が公園として整備・活用していく方針を共同で発表した。

○令和4年1月24日～2月3日

民間活用の可能性や事業化の条件などを把握するため、サウンディング調査を実施し、官民連携による事業の実現可能性が高いことを確認した。

- ・ 対話参加者：11団体・企業

- ・ 主な対話項目：事業概要、建物・敷地、伝統文化の継承・活用等に関する提案

○令和4年7月25日

旧千歳館の建物等を山形市が寄附受納
旧千歳館の土地を山形市土地開発公社が公園用地として取得

（随時実施したもの）

- ・ 関係団体・関係者との意見交換

- ・ 庁内関係部課で編成したプロジェクトチーム会議において協議

- ・ 用地測量・平面図作成調査

○令和4年12月「旧千歳館エリア・リノベーション事業基本構想」策定

○令和4年12月～令和5年2月

プロポーザルによる基本設計事業者の公募

○令和5年3月14日

基本設計受託優先交渉権者の決定

○令和5年3月31日 基本設計業務委託契約締結

【今後の予定】

○令和5年度

4月 事業実施に向けた協議開始（提案内容のブラッシュアップ）、建物調査

10月末 基本設計完成

11月～ 事業企画検討・調整

○令和6年度

運営体制検討・調整

実施設計

○令和7年度～8年度

工事・公園整備

※令和8年度中の建物及び公園の共用開始を目指す。

山形市聴こえくっきり事業

(R5年度当初予算 4,163千円)

■概要・目的

山形市が目指す健康医療先進都市の確立に向けて、ヒアリングフレイルの予防のほか、早期発見、早期対応を行うことにより「聴こえ」の状態を改善し、人とのコミュニケーションや社会活動への参加を促進することで、高齢者の社会的孤立を防ぐとともに、介護予防や認知症予防、ひいては健康寿命の延伸につなげることを目的とする。

※ヒアリングフレイルとは「聴き取る機能の衰えのこと」である。

■特色

山形大学医学部耳鼻咽喉・頭頸部外科学講座、山形市医師会、山形県言語聴覚士会、日本補聴器販売店協会、ユニバーサル・サウンドデザイン株式会社の医・産・学・官が連携し、普及啓発、アプリを活用した早期発見・言語聴覚士による相談対応、補聴器相談医による診察や補聴器購入支援等の早期対応、補聴器相談医や認定補聴器専門店によるフォローアップ、データ分析までの一連の事業をパッケージ化するもので、ヒアリングフレイルへの効果的な対策として、全国でも先駆的な取組である。

〔福島市〕

ふくしま☆スタイル住宅整備事業

(R5年度当初予算 300,000千円)

■概要

これまでの大規模市営住宅整備からの転換を図り、環境負荷軽減を意識したコスト効率の良い低層小規模住宅を整備し、優先入居による若年世帯（新婚・子育て等）の支援や定期借家制度（10年以内）の導入により、高齢化率が高い市営住宅団地のコミュニティバランスへも配慮する。これにより、ハード事業とソフト事業を組み合わせた事業モデル「ふくしま☆スタイル」を確立し実行する。

■内容

民間賃貸住宅経営のノウハウを徹底導入し、インシヤル及びランニングコストを縮減した1階は高齢者等の小規模世帯向け、2・3階を新婚・子育て向けメゾネットとする市営住宅を「ふくしま☆スタイル住宅整備事業」として整備する。

整備に当たっては、断熱仕様により入居者負担の軽減を図るとともに、福島市市営住宅では初となる太陽光パネルや蓄電池等省エネ性能に配慮したZEH仕様とし、ゼロカーボンを推進する。

また、新婚子育て世帯向け期限付き優先入居制度

の導入により、市営住宅団地の良好なコミュニティバランスを永年にわたり維持するとともに、入居期間中の家計・住宅相談の実施など、若年世代の住み替え、マイホーム取得支援等も併せて支援する。こうしたハード事業とソフト事業を組み合わせた取組を、今後の公営住宅再編の事業モデル「ふくしま☆スタイル」として実施する。

(1) 整備戸数 16戸程度

(1F:单身8戸、2-3F:ゾネット:若年8戸)

(2) 構造階数 3階(鉄骨造又は木造)

(3) その他 環境負荷軽減仕様

(太陽光パネル・蓄電池等)

地域防災力強化事業

(R5年度当初予算 4,618千円)

■概要

各地区の地区防災マップ・地区防災計画の作成支援を行う。

■内容

地域コミュニティの強化を図り、自分の地域は自分たちで守るという共助の仕組みづくりに向けて、市民自らが取り組む「地区防災マップ」及び「地区防災計画」の作成支援を行う。

令和5年度は4地区で地区防災マップ、2地区で地区防災計画の作成を予定している。

■特色

市民と行政と一緒に防災まち歩きを行い、地域が主体となって計画の作成に取り組むことで、「自らの地域は自分たちが守る」という地域の自主性の向上を図る。

また、地域で「地区防災マップ」、「地区防災計画」を活かして地域の危険や平時や災害時の行動を後世に伝えていくことが可能となり、計画やマップの見直しを行うことで、地域防災の持続が期待できる。

福島駅東口地区市街地再開発事業

(R5年度当初予算 2,436,900千円)

■概要

当事業は、福島駅東口地区市街地再開発組合が整備する商業、業務、宿泊等と市が整備する公益施設機能の複合化を官民連携により実施し、商業や街なか居住等の都市機能の充実や市民の文化芸術活動の促進、コンベンション機能の強化により、交流人口の拡大やまちなかのにぎわいを創出するもの。

令和5年度は、国の新たな支援制度等を活用し、建築工事に着手する当事業を支援する。

1 福島駅東口地区市街地再開発事業

・事業年度 令和元年度～令和8年度（予定）

・事業内容 再開発事業に要する費用の一部を補

助する。令和5年度は建物の基礎工事等を実施する。

- 2 福島駅東口地区市街地再開発緊急支援対策
 - ・事業年度 令和5年度～令和7年度（予定）
 - ・事業内容 工事費の高騰による事業停滞を防止し再開発事業が円滑に進められるよう国の令和4年度二次補正において創設された新たな補助制度を活用し、建設工事費の事業者負担分に対して支援する。
- 3 福島駅東口地区市街地再開発事業資金貸付金
 - ・事業年度 令和5年度
 - ・事業内容 資金計画上の民間借入額を縮減するため、国と強調して再開発組合へ事業資金を無利子で貸し付ける。

ふくしまシティハーフマラソン

（R5年度当初予算 66,000千円）

■目的

福島市の魅力を全国に発信することで、スポーツ文化の醸成をはじめ地域経済の活性化や交流人口の拡大を図るとともに、パラスポーツの推進による共生社会の実現に寄与することを目的に開催する。

■内容

○開催日時

令和5年5月21日（日）午前8時～午前11時

○種目・定員

- ・ハーフマラソン 4,000人
- ・10km 500人
- ・3km（ペア） 250組500人
- ・1.5km（チャレンジ車いす） 25人

■特色

- ・福島市の中心市街地を駆け抜けるほか、歴史・文化や豊かな自然を満喫できるコース設定。（日本陸上連盟公認コース）
- ・エイドステーションやフィニッシュ後のおもてなしステーションでは福島ならではの「食」でランナーをおもてなし。
- ・特色ある団体による沿道からの切れ目のない応援でランナーの走りを後押し。

古関裕而のレガシー活用

（R5年度当初予算 44,410千円）

■概要

古関裕而氏のレガシーを積極的に活用しながら、官民一体で古関裕而氏の功績と音楽を活かしたまちづくりに係る各種施策を進めるもの。

【主な事業】

- ① 古関裕而野球殿堂入り記念イベントの開催
古関氏の野球殿堂入りを記念し、古関氏作曲の応援歌にゆかりのある学校を招聘して、記念試合

及び応援合戦を行う。

② 「古関裕而記念音楽祭2023」の開催

古関氏の功績を継承するとともに、福島市から全国へ文化の発信を目指し、毎年開催している音楽祭。令和5年度は、5年ぶりとなる市民音楽家による市民参加型とするほか、古関氏の生誕日である8月11日に開催し、古関レガシー継承推進を図る。

③ 「古関裕而作曲コンクール」の開催

古関氏が生まれ育ったまちとして、令和4年度に創設した福島市独自の作曲コンクール。

「古関裕而のまち・ふくしま」を全国に発信するとともに、将来の作曲家を目指す次世代を担う若者育成と世界へ羽ばたく機会の創出を目指す。

④ 古関裕而ストリートの活用

サイン看板、メロディーボックス、ARスポット等を整備した古関裕而ストリートを活用した音楽イベントを開催し、まちなかににぎわいを創出する。

⑤ 「古関裕而のまち ふくしまチェンバー・オーケストラ」のコンサート支援

音楽堂を拠点に活動するプロの音楽家等により構成される「古関裕而のまち ふくしまチェンバー・オーケストラ」のコンサート開催を支援する。令和5年度は3回の定期公演を開催予定。

⑥ ふくしまミュージックフェスの開催

古関メロディーに関するイベントを、まちなかにおいて市民共創で開催し、音楽があふれるまち、市民が音楽を奏でるまちを目指す。

〔水戸市〕

小・中学校新入生応援金支給事業

（R5年度当初予算 145,300千円）

■概要・目的

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小学校及び中学校に入学する児童生徒を持つ保護者に対し、応援金を支給する。

■内容

- ・対象者 小学校及び中学校に入学する児童生徒を持つ保護者
 - 小学校1年生 約2,300人
 - 中学校1年生 約2,400人
- ・支給額 児童生徒一人当たり3万円

■特色

子育て世代に選ばれるまちを目指し、水戸市独自のこども・子育て支援パッケージ（みとっこ未来パッケージ）により、子育て世帯の経済的負担の軽減、相談・支援の充実を図る。

中学校給食費の無償化

(R 5 年度当初予算 0千円 ※歳入減少額 312,000千円)

■概要・目的

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学校給食費の無償化を実施する。

■内容

- ・対象者 市立中学校1年生から3年生
約6,300人
- ・無償化する給食費 基本月額 4,500円
(年間 49,500円)

■特色

子育て世代に選ばれるまちを目指し、水戸市独自のこども・子育て支援パッケージ(みとっこ未来パッケージ)により、子育て世帯の経済的負担の軽減、相談・支援の充実を図る。

水戸市民会館開館記念事業

(R 5 年度当初予算 30,000千円)

■概要・目的

令和5年7月2日に開館する水戸市民会館において、開館記念式典をはじめ、水戸芸術館や市内芸術団体との連携による記念事業を実施する。

■内容

- ・開館記念式典
狂言「三番叟」(野村萬斎)
ピアノ開きミニコンサート(野平一郎)
- ・市民団体主催事業
「水戸の風2023」展
小中学生、高校生等による音楽イベント 等
- ・水戸芸術館主催事業(芸術振興財団予算)
演劇、音楽、美術部門における事業

■特色

「夢をひらく新しい扉水戸市民会館」をテーマとし、Ⅰ市民の期待に応える著名なアーティストによる公演、Ⅱ水戸芸術館との連携による芸術文化の創出、Ⅲ市民との協働による芸術文化の創出、Ⅳ地域との連携による芸術文化の創出に係る事業を展開する。

行政手続のDXによる市民サービスの向上

(R 5 年度当初予算 33,800千円)

■概要・目的

「書かない窓口」を目指し、行政手続のDXを進め、市民の利便性向上を図る。

■内容

- ・証明書発行、保育所入所、転出
LINEやWEBサイトで、事前に申請書の作成が可能となるシステムを導入する。
- ・転入転出証明書を窓口で提出し、署名を行うのみ

で、手続が可能となるシステムを導入する。

■特色

市民が事前にスマートフォン等で必要事項を入力し作成したQRコードを窓口で提示することにより、申請書等を印刷することができ、手続に係る時間短縮が図れる。

〔宇都宮市〕**安心して妊娠・出産できる環境の整備
移住定住支援の充実**

(R 5 年度当初予算 402,208千円)

■概要

- ・近年の児童虐待件数の増加や子育て世帯の負担増などを勘案し、「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の機能を維持した上で一体化した「こども家庭センター」を設置し、すべての妊産婦・子どもへの相談支援の強化を図る。
- ・持続的に発展できる「人や企業に選ばれるまち」を実現するため、宇都宮市から東京圏に対して人口が転出超過になっている現状をはじめ、婚姻数の減少やその影響等による出生数の減少などを踏まえ、東京圏等から宇都宮市への移住定住の促進を図るとともに、結婚希望未婚者が望むライフスタイルの実現に向けた結婚活動の支援を行うもの。

■内容・特色

- ・子ども家庭課内に「こども家庭センター」を設置し、母子保健と児童福祉の一元的なマネジメントを行う「統括支援員」1名を配置する。
- ・市内5か所の子育て世代包括支援センターを「こども家庭センター相談窓口」として位置づけ、母子保健相談員等を配置する。
- ・都市ブランド戦略と一体的に、充実した子育て環境をはじめとする宇都宮市の「強み」を戦略的にPRすることで、移住先としての認知度向上を図る。
- ・令和4年11月に開設した移住相談窓口「miya come (ミヤカム)」におけるワンストップの相談対応や移住支援金の交付に加え、宇都宮市独自の東京圏等への通勤・通学費助成、宇都宮市での暮らしを体験できる「みや暮らし体験事業」など、多様な支援策の充実を図り、更なる移住定住を促進する。

公共交通の利便性向上と利用促進

(R 5 年度当初予算 411,372千円)

■概要

- ・公共交通の利用環境の整備に加え、ICカードの普及や運賃負担軽減策の実施などのほか、デジタル技術を活用した事業の展開により、多様な交通手段を円滑に乗り継ぎ・乗り換えできる環境を構築し、利便性向上を図るもの。

また、公共交通ネットワークの充実や利便性向上と合わせた意識転換・利用促進に取り組み、より多くの方の利用に結びつけ、更なる公共交通の充実につなげていく好循環の創出を図るもの。

■内容・特色

- (1) 公共交通利用者の運賃負担の軽減【拡充】
誰もが移動しやすい交通環境を整備するため、バスの「上限運賃制度」や、バスと地域内交通間の「乗継割引制度」を引き続き実施するとともに、LRTの開業に合わせて、新たにLRTとバス・地域内交通間の「乗継割引制度」を導入する。
- (2) 公共交通の脱炭素化の促進【新規】
宇都宮市における2050年カーボンニュートラルの実現や2030年度CO₂排出削減目標の着実な達成に向けて、路線バス、地域内交通・タクシー事業者に対し、電動車両等の導入に係る経費を支援する。
- (3) 公共交通の利用環境整備の促進
公共交通の利便性の向上を図るため、交通事業者や団体が実施するバス停上屋設置などの利用環境整備を支援する。
- (4) 公共交通利用促進運動“MOVE NEXT UTSUNOMIYA”の実施【拡充】
LRT開業等のタイミングを捉え、公共交通利用に対する意識転換や、利用転換を図るため、市民や企業等に対して効果的な利用促進策を展開する。

包括的支援体制の構築

(R5年度当初予算 859,207千円)

■概要

- ・地域共生社会の構築に向け、個人や世帯が抱える「複雑化・複合化した問題」や「制度の狭間の問題」に包括的に対応するもの。
- ・認知症や知的障がい、精神障がい等により判断能力に課題があっても、住み慣れた地域で尊厳をもって暮らすことができるよう、成年後見制度の利用を促進するための施策・事業を推進するもの。

■内容・特色

- ① 属性や世代を問わず相談を受け止める体制の強化
5か所の保健と福祉の相談窓口に加え、25か所の地域包括支援センターに新たに「共生型の相談窓口」を設置し、介護や子育て、貧困など、個人や世帯が抱える困り事や心配事を市民に身近な場所で受け止める体制を強化するもの。
- ② 包括的な支援を行う多機関協働事業の実施
ICTを活用しながら、各分野の支援機関や団体等が参画する会議により、作成した支援プランに基づき包括的な支援に取り組むもの。

- ③ アウトリーチを通じた継続的支援の実施
支援が届きにくい方に対し、市や地域包括支援センターなどの関係機関の訪問等により、丁寧な関係づくりを行うアウトリーチを通じて必要な支援につなげるもの。
- ④ 成年後見制度の地域連携ネットワークの整備と中核機関の設置
成年後見制度を円滑に利用できるよう、司法・福祉等の関係機関と連携し、成年後見制度の相談から具体的支援につなげるネットワークを整備するとともに、その仕組みをコーディネートするため、福祉の専門職による中核機関を新たに設置し、市民の日常生活における財産管理や身の回りの契約などを支援するもの。

脱炭素化の推進

(R5年度当初予算 339,778千円)

■概要

宇都宮市における2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、計画的かつ戦略的な推進を図るもの。

■内容・特色

- (1) (仮称) うつのみやゼロカーボン推進協議会の運営
産学官が連携して効果的に取組を推進するため「(仮称)うつのみやゼロカーボン推進協議会」の運営等に取り組むもの。
- (2) 地球温暖化対策実行計画改定
具体的な施策事業を体系的・総合的に推進するため、「地球温暖化対策実行計画」を改定するもの。
- (3) 脱炭素先行地域における取組の推進
脱炭素化に向けた取組をより一層加速化するため、LRT沿線における公共・民間施設への太陽光発電等の導入やLRTや電気バス等を中心とした公共交通の脱炭素化を図る「ゼロカーボンムーブ」の構築に取り組むもの。
- (4) ポイント付与モデル事業の実施
環境配慮行動の促進に向け、国が推進している「エコポイント事業」を活用し、モデル的に実施するもの。

都心部におけるまちづくりの推進

(R5年度当初予算 59,008千円)

■概要

宇都宮市が目指すNCC形成をより一層推進するため、都心部の目指すまちの将来像を描いた「都心部まちづくりビジョン」の実現に向け、居心地が良くウォーカブルな街なか空間を形成するため、官民連携によるまちづくりを推進するもの。

■内容

- (1) 大通り沿線における優良建築物の整備を促進さ

せるためのアドバイザー等の派遣や補助制度の創設【新規】

- ・大通り沿線において民間開発の動きが顕在化する中、まちづくりに貢献する民間開発を誘導するため、優良建築物等整備事業の制度活用に向けた相談に対応するアドバイザー派遣等を実施し、事業化を推進していく。併せて、優良建築物等の整備に対する補助制度を創設する。
- (2) 景観形成重点地区等の指定や基準見直しに向けた調査・分析の実施【新規】
- ・JR宇都宮駅西口周辺地区や大通り地区において、宇都宮市の玄関口やメインストリートとしてふさわしい都市景観や居心地が良く歩きたくなるようなまちなみを形成するため、景観形成重点地区等の指定や基準見直しに向けた建築物や屋外広告物等の実態調査等を行う。
- (3) 東武馬車道通りにおける空間形成の方針の検討【新規】
- ・JR宇都宮駅西側大通りへのLRT導入を見据え、LRT停留場と鉄道駅を結ぶ交通結節の軸となる東武馬車道通りにおいて、居心地が良く歩きたくなる空間とするため、将来を見据えたふさわしい空間形成や空間形成に向けた進め方を検討する。

〔前橋市〕

Ma a S推進事業（県との連携高度化）

（R 5年度当初予算 20,000千円）

■目的

群馬県と連携し構築を実現したGunMa a Sのサービス提供に係るシステムの社会実装運用

■内容・特色

令和4年度デジタル田園都市国家構想推進交付金Type 2事業にて群馬県と連携し構築したGunMa a Sの維持・充実のために、県・市及び関係事業者等と構築する協議会に県・市それぞれより負担金を拠出しシステム運用を実施。

〈課題〉〈進捗状況〉

前橋市交通環境の改善の為、国が進める独占禁止法の適用除外等の制度改正等を活用しながら、交通ネットワークのフィジカルとしての再編を進め、わかりやすい情報案内サービスとしてMa a Sサービスを提供し、委託路線赤字欠損額、マイタクの支援額等の縮減を図るとともに、他産業への経済波及効果、政策統合を高めていく。

空き家対策事業（住宅改修補助）

（R 5年度当初予算 50,000千円）

■目的

市内の施工業者に依頼する住宅リフォーム工事に対し補助金を交付することにより、地域経済の活性化と住宅環境の向上を図ることを目的とする。

■内容・特色

- ・補助対象住宅
築20年以上経過している自己居住用の住宅（店舗等併用住宅は住宅部分の改修のみ。マンション等の集合住宅は個人専有部分の改修のみ対象）
- ・補助申請者
改修する住宅の所有者又はその配偶者で、かつ2年以上居住（住民登録）している者で市税の未納がない方
- ・補助対象工事
市内の事業者が施工する税抜き10万円以上の工事で、住宅部分の改修が伴う工事
- ・交付金額
対象となる工事費用の1/3以内で上限8万円（進捗状況）
4、5月市民周知。6月申込み受付

貸館予約システムの導入

（R 5年度当初予算 25,500千円）

■目的

オンライン予約システム導入による市民サービスの向上、行政コストの低減及び効率化

■内容・特色

公共施設予約システムの導入（①WEB予約、②キャッシュレス化）により、現在来庁して行っている施設予約や、空き状況確認、支払い手続き等をスマホ等で完結でき、市民がいつでもどこでも簡単に施設利用ができる仕組みを実装する。

また、施設管理の観点から業務の効率化や運営コストの削減を図る。

〈課題〉

他の公共施設へのシステム導入範囲を拡充。貸館のキーレス化。

〈進捗状況〉

市有施設の現状把握、システム導入の検討、第1回RFIの実施。

〔柏市〕

ペット避難に対応した防災資機材の配備

（R 5年度当初予算 3,443千円）

■目的

ペットを含め誰も取り残さない避難体制を構築することを目的とし、資機材の配備に取り組むもの。

■内容

避難所が開設された際にペットと避難された方を速やかに受け入れられるよう、初動の資機材をとりまとめた「初動グッズ」を全ての指定避難所に配備したことから、パーテーション、ペットゲージ及びカバー等のペット同伴避難を想定した資機材を整備する。

■特色

- ・動物愛護の観点のみならず、飼い主である被災者の心のケアの観点からも重要である。
- ・ペットの逸走防止や所有明示等、所有者の責任の徹底に関する措置となる。
- ・避難所においても適切な飼養管理の支援を行うことができる。

子ども医療費の助成対象を高校生相当の年齢まで拡大

(R 5年度当初予算 226,830千円)

■目的

子どもの医療費に関する費用を助成することにより、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減による子育て環境の一層の充実を図る。

■内容

保険診療による医療給付を受けた場合、医療費、調剤費、食事療養費及び診療・調剤報酬証明手数料の自己負担分の一部又は全部を助成するもの。

なお、以前より、中学生までの児童については助成を行っていたところ、令和5年4月1日より、同様の助成を高校生相当の年齢までに拡大したもの。

非課税世帯：自己負担額なし

課税世帯：入院・通院のみ1日・1回あたり300円の自己負担。調剤は無料。

■特色

高校生相当の年齢の児童について、4月以降の受診分を助成対象とし、7月受診分までについては償還払いにより助成。8月より償還払いの申請の受付を開始。

7月下旬に、8月から使用できる子ども医療費助成受給券を高校生相当の年齢の児童にも発行し、千葉県内の医療機関については現物給付で助成。

高校生相当の年齢の児童について、就学、就業の有無は問わないが、柏市に住民登録があること、婚姻していないことを助成の要件としている。

部活動地域移行支援事業

(R 5年度当初予算 31,650千円)

■目的

部活動を地域に移行するための地域クラブ（各種競技等に係る部活動の場をいう。）を設置し、かつ、当該地域クラブの運営を統括する団体等に対し、部活動地域移行支援事業補助金を交付することにより、

子どもたちが継続的で質の高い多様なスポーツ活動及び文化芸術活動に参加する機会を確保することを目的とする。

■内容

補助金等交付審査会を経て交付対象者に選定された事業者に対し、地域クラブの運営を統括するために必要な準備等に係る費用を対象に補助金を交付する。

事業計画等の審査により、活動の過熱化や参加費用の高額化などを防止しつつ、子どもたちの活動の場を確保する。

■特色

事業開始に必要なイニシャルコストを市が負担し、指導者の配置等に係るランニングコストについては、参加費用等をもとに運営を統括する団体が賄う。

競技や地域ごとに違う運営団体とせず、一括で管理する団体が設置されるため、参加費用の差や活動内容の差が生じない仕組みとなる。

教育支援員及び医療的ケア看護師の配置

(R 5年度当初予算 301,489千円)

■目的

平成19年の学校教育法等の改正により特別支援教育が始まって以降、平成24年度の中央教育審議会報告「共生社会の形成に向けた、インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」を皮切りに、現在は、多様性の尊重を目指した特別支援教育への市民の期待は高まっている。

また令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され、医療的ケア児及びその家族への支援が自治体の責務と明記されることとなった。

こうした我が国の動向に応じて、柏市においても保護者、本人の願いを最大限尊重し、児童生徒一人一人の「自立」と「社会参加」を目指した「特別でない特別支援教育」への理解・啓発・教職員の専門性の向上を推進することを目的とする。

■内容

特別支援学級や通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活や学習活動を支援するために、担任の補助的業務を行う「教育支援員」を柏市内の小中学校に配置する。

また、医療的なケアを必要とする児童生徒の学校生活や学習活動を支援するために、「医療的ケア看護師」を配置し、「訪問看護ステーション」への委託契約を行う。柏市医師会と協定を結び、「医療的ケア指導医」の推薦を受け、「医療的ケア指導医巡回」を行う。

■特色

柏市の小中学校においては、特別支援学級が全校に設置されており、特別な支援を必要とする児童生

徒は、自身が居住する地域で必要な支援を受けている。また、特別支援学級に在籍しながらも、必要に応じて教育支援員等の支援を受けながら通常の学級での授業を受け、個に応じたカリキュラムで学習に取り組むことができる。医療的ケアを必要とする児童生徒については、就学前から保護者との面談を行い、必要な医療的ケアについての確認、主治医との連携、就学後の医療的ケア支援体制について、個別性を大切にしたオーダーメイドの体制を構築している。看護師の配置のみならず、訪問看護ステーションへの委託契約、柏市医師会との協定による指導医巡回等も、柏市の特色として挙げられる。

手賀沼アグリビジネスパーク事業

(R 5 年度当初予算 24,000千円)

■目的

手賀沼周辺の地域資源を、体験プログラム等の観光コンテンツに活用するとともに、道の駅しょうなんを中心に集客・情報発信することで、地域内に人の流れ(交流人口・関係人口)をつくり、地域活性化を目指す。

■内容

- 1 地域課題の解決や手賀沼周辺における様々な活動支援を行う組織・相談プラットフォームを構築する。
- 2 こども(幼稚園・保育園等)と手賀沼地域との接点を増やす。(未就学児向け農業体験など)
- 3 新たな手賀沼地域の楽しみ方を創出する。
(水上アクティビティ開発(フローティングバイク等)、歴史文化遺産等を活用した体験・ワークショップ等の実施)

■特色

本事業は官民連携で立ち上げた「手賀沼アグリビジネスパーク事業推進協議会」が実施主体であり、構成員には道の駅しょうなんや地元事業者、NPO、地元農業者がおり、それぞれの特色を活かした事業展開を行っている。

特に地域資源を活かした農業体験や環境学習プログラム、水上アクティビティ等の観光コンテンツを関係人口や地元事業者等を巻き込みながら実施している他、地域が抱える課題解決も視野に手賀沼地域のまちづくりに取り組む。

〔富山市〕

中山間地域オンライン診療・服薬指導実証実験事業

(R 5 年度当初予算 23,892千円)

■目的

中山間地域における通院負担の軽減や医療資源の効率化に向けた試みとして、医療・福祉・保健の連携を強化し、オンライン診療・服薬指導の定着を通

して、中山間地域住民の健康保持・増進及び疾病の重症化予防を図るもの。

■概要

中山間地域における人口減少や高齢化の進展、医療機関が少ない等の課題に対して、通院負担の軽減や医療資源の効率化のため、医療機関にオンライン診療・服薬指導の仕組みを導入し、医療・福祉・保健の連携を強化しながら、オンラインサポート講座、みんなの保健室の開設やコミュニティナースを取り入れるなどの試みを通して、オンライン診療・服薬指導が広く普及していくための方策や課題を検証する。

■特色

病院や薬局でのオンライン診療・服薬指導に加え、病院看護師や市保健師等をコミュニティナースとして公民館等へ派遣し、地域住民を対象としたみんなの保健室(健康相談や福祉相談、健康チェック)等を通して、地域交流の推進を図る。

■事業計画(予定)

【令和5年度】

令和5年8月～令和5年12月

オンラインサポート講座

令和5年8月～令和6年3月

みんなの保健室(小見・牧地区)

令和5年10月～令和6年3月

オンライン診療・服薬指導

【令和6年度】

令和6年4月～令和7年3月

オンライン診療・服薬指導

令和6年8月～令和6年12月

オンラインサポート講座

令和6年8月～令和7年3月

みんなの保健室(大山地域全域)

Web口座振替受付サービス導入事業

(R 5 年度当初予算 12,576千円)

■目的

市税等の新規口座振替について、申請・登録のデジタル化により、時間や居住地等の制約を受けずに、いつでも、どこでも申請を可能にすることで、市民の利便性の向上とスマートシティの推進を図るもの。

■概要

現在、申請者が口座振替依頼書に必要事項を記入・押印して金融機関の窓口へ提出する書面受付を行っている口座振替の申請手続きについて、新たにパソコン、スマートフォン等からWeb経由で申請・登録が可能となる「Web口座振替受付サービス」を導入する。

また、登録情報入力 of 内部事務にRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入し効率化を図る。

■特色

住民側は24時間いつでも非対面での手続きが可能であり、窓口に出向く必要がなくなる。また、リアルタイムで受付結果を確認できるため、手続の不備が削減される。

市側は窓口受付、書類送付、書類不備による再提出に係る事務の削減が可能。また、ペーパーレス化による事務効率の改善が見込まれる。加えて、受付から初回振替までの期間の短縮が可能となる。

■事業計画（予定）

- ・対象収入金
市・県民税、固定資産税、国民健康保険料等
14項目
- ・開始時期 令和5年10月

ひとり親家庭スマート学習支援事業

（R5年度当初予算 5,712千円）

■目的

ひとり親家庭等の高校生が経済的事情を理由に進学や通学を断念することのないよう、高校生への学習支援を行うことで、現在実施している中学生向けの学習支援事業や大学等進学者向けの奨学給付事業等との相乗効果を図り、切れ目ない支援を行うもの。

■概要

ひとり親の高校生を対象として、次の支援について、試行的に実施する。

- ア 学習支援
 - ① 通所学習支援
 - ② オンライン学習支援
 - ③ インターネット上の学習教材の提供
- イ 個別面談の実施
- ウ 進路情報セミナーの実施
- ※希望者にはタブレット端末等のオンライン機器の貸与を行う。

■特色

高校生の学習支援を、タブレット端末を用いて実施する形は全国的にもあまり例がない。

■事業計画（予定）

- 6月 参加者募集
- 7月 学習支援開始（翌2月まで）

〔金沢市〕

デジタルミュージアム構築事業費

（R5年度当初予算 36,900千円）

■概要

文化施設の所蔵品をインターネットで公開するデジタルミュージアムを構築。

現代建築レガシー継承事業費

（R5年度当初予算 108,000千円）

■概要

国内外から評価の高い現代公共建築を継承していくため、建築的な価値に配慮し、玉川図書館の改修に向けた基本設計と鈴木大拙館の大規模改修に着手。

中学校金沢の文化鑑賞事業費

（R5年度当初予算 23,260千円）

■概要

中学校全生徒を対象にオーケストラや素囃子など芸術文化を体感できる機会を提供。

校下（地区）町会連合会運営支援事業費

（R5年度当初予算 18,840千円）

■概要

校下（地区）町会連合会の町会加入促進等に向けた取組を支援。

町会活動のデジタル化への対応や感染症対策、物価高騰対策に係る経費を加算。

ヤングケアラー支援体制構築費

（R5年度当初予算 2,000千円）

■概要

ヤングケアラーの負担軽減を図るため、家事支援ヘルパーの派遣や研修会を開催。

〔福井市〕

すまいるバス×グリーン化プロジェクト

（R5年度当初予算 80,000千円）

■概要・特色

北陸新幹線福井開業に向けて、「すまいるバス」車両のEV化及びキャッシュレス化を支援する。

子どもの貧困対策支援連携強化事業

（R5年度当初予算 4,700千円）

■概要・特色

食料品や日用品等の生活必需品の価格が高騰する中、子どもを含む困窮世帯に食事や食材の提供などを行う民間団体の事業費を補助し、貧困対策を必要とする子どもを支援する。

中央公園子どもの遊び場整備事業

（R5年当初予算 142,400千円）

■概要・特色

中央公園の旧順化公民館跡地に、雨天時や真夏日にも利用できる屋根付きの遊び場を整備する。本事業は、若手職員や子育て世代の職員を中心としたプロジェクトチームにて設計業務を行った。

〔甲府市〕

子ども・青少年総合相談センター事業

（R5年度当初予算 20,055千円）

■概要

子ども・青少年に係わる相談支援体制の強化を図るため、子ども・子育て相談機能と青少年相談機能とを一体化した「子ども・青少年総合相談センターおひさま・あおぞら」を、令和5年4月に設置し、妊娠から青年期にわたる切れ目のない継続的な支援を実施することで、悩みや不安を抱える子ども・青少年を取り残すことなく、年齢や成長過程に応じた子ども自身の成長を応援していく。

■内容

「子ども・青少年総合相談センター」窓口において、「おひさま」では、妊婦から18歳未満の子ども・子育て等の相談に応じ、児童虐待相談には、情報収集のうえ各関係機関と連携して支援を行うとともに、緊急児童虐待通告に対しても迅速な対応を行っている。

また、「あおぞら」では、ヤングケアラーをはじめとする概ね30歳未満の青少年等に関する様々な相談に、専門の相談員（ヤングケアラーコーディネーターや青少年カウンセラー）が、当事者の状況に応じた助言を行い、適切な福祉サービスなど必要な支援につなげている。

■特色

妊娠から青年期までにかけて抱える悩みや不安などの相談を一元的に行い、切れ目のない継続的な相談支援を実施している。とりわけ、近年、全国的に顕在化しているヤングケアラーの対応については、「あおぞら」をヤングケアラーの総合窓口として明確化することによって、当事者の負担軽減に向けた調整や関係機関への働きかけなど支援に向けたコーディネートを担う中で、「甲府市ヤングケアラー支援方針」における社会的理解の促進や早期発見など総合的な対策を推進している。

甲府市電気自動車等助成金事業

（R5年度当初予算 6,500千円）

■概要

持続可能な脱炭素社会の実現に向け、環境への負荷の少ないクリーンエネルギーの普及を促進するため、電気自動車又は一般家庭用充放電設備（V2H充放電設備）を購入した者に対し、予算の範囲内において助成金を交付し、もって地球温暖化防止に寄与することを目的とする。

■内容

下記の表のとおり、購入者に対して助成を行う。

設備の種類	助成金の額
電気自動車	10万円
V2H充放電設備	5万円
	住宅用太陽光発電システムと同時設置

■特色

甲府市の2020年度の自動車保有台数は153,734台となっており、一世帯あたりの乗用車所有台数は約1.7台となっており、また、2018年度の温室効果ガス排出量のうち運輸部門の占める割合32.5%となっており、国の16.8%を大きく上回っている。

このことから、甲府市の運輸部門の温室効果ガス排出量削減のため、2022年度より、電気自動車に対する助成を開始し、予想を大きく上回る申請実績となった。

2023年度からは電気自動車から住宅への給電を可能とするV2H充放電設備に対しても助成を開始し、太陽光発電システムと組み合わせた電力の自給自足を促し、より一層の運輸部門の温室効果ガス排出量削減を図る。

子ども応援デリバリー事業

（R5年度当初予算 500千円）

■概要

甲府市子ども未来応援条例の基本理念を推進し、未来を担う子どもの健やかな成長を育むとともに、「子育て応援」の意識の涵養と幅広い普及啓発を図るため、市内で開催されるイベントの主催者との協働により、子どもの成長に良い影響をもたらす様々な体験・経験の機会を幅広く提供するもの。

「利用手順」

① 相談・申請

子ども応援団体等は、主催するイベントが決まったら、甲府市にデリバリーしてほしい子ども向けプログラムを相談・申請

② 審査

甲府市がイベントの内容に関して問題がないか審査

③ 調整・マッチング

甲府市がイベント主催者の希望や条件に合ったプログラムを調整

④ 実施

イベント当日、プログラムをデリバリー

■内容

スポーツ体験・プログラミング・職業体験・動物ふれあい・キャンプ体験・創作体験等の子どもたちが体験できるプログラムをデリバリーする。

■特色

子ども応援プラットフォームへ登録した「子ども応援団体や子育て応援者」が主催する式典や講演会、シンポジウムなどのイベントに、甲府市がスポーツや創作、動物とのふれあいといった、多様な体験を経験できるプログラムを届けることにより、公民が連携して子どもの成長に良い影響をもたらす様々な体験・経験の機会を幅広く提供していく。

甲府市制度融資「特別経営安定資金」の融資内容の拡充

(R 5 年度当初予算 10,000千円)

■概要

コロナ禍や物価高騰の影響で厳しい状況にある市内事業者の事業継続とウィズコロナ・アフターコロナを見据えた事業展開を支援するため、甲府市制度融資の特別経営安定資金の不況対策について、償還期間の延長や信用保証料の補助など、融資内容の一部を拡充した。

■内容

甲府市制度融資の「特別経営安定資金」の不況対策融資の内容を拡充し、償還期間の延長や利子補給及び信用保証料の補助を行う。

(1) 対象となる事業者

- ア セーフティネット保証 4 号の認定を受けた事業者
- イ セーフティネット保証 5 号の認定を受けた事業者
- ウ 直近月の売上高又は利益率が前年同月比▲5%以上の事業者で、甲府市に申立した事業者
- エ 東日本大震災復興緊急保証 1 号及び 3 号の認定を受けた事業者

(2) 特別経営安定資金の拡充の詳細

- ア 償還期間を 7 年から 10 年に延長する。
- イ 融資開始から 3 年間、利子補給 1/2 を実施する。
- ウ 信用保証料を 1/2 補助する。

■特色

コロナ禍や物価高騰の影響で厳しい状況にある市内事業者の事業継続とウィズコロナ・アフターコロナを見据えた新たな事業展開を支援する。また、信用保証料の補助については、令和 5 年度受付分に対して実施し、利子補給についても令和 5 年度受付分の当初 3 年間分を実施する。

甲府市児童生徒支援センター すてっぷの運営

(R 5 年度当初予算 12,682千円)

■概要

全国では、小中学校における不登校児童生徒数やいじめの認知件数は過去最多となり、甲府市においても喫緊の課題となっていることから、不登校をはじめ、いじめや特別支援教育に係る児童生徒や保護者からの相談を一元的に受け、専門の担当者が関係機関と連携して一体的で総合的な支援を円滑に行うことを目的に令和 5 年 4 月に「甲府市児童生徒支援センター（すてっぷ）」を開設し運営している。

■内容

4 月に甲府市児童生徒支援センターを開設した。同センター内には、自立支援カウンセラー 2 名、ス

クールソーシャルワーカー 2 名、生徒指導アドバイザー 1 名、特別支援教育担当 1 名、スクールカウンセラー 1 名、指導主事 2 名を配置し、不登校やいじめについての相談・支援業務を行う。

また、次年度の就学や特別支援学級入級等についての相談に応じるとともに、それに係る発達検査なども行う。

さらに、スクールソーシャルワーカーが、学校や家庭を訪問し、児童生徒の家庭の支援を行うとともに、必要と認められた場合には、他の相談支援機関につなぐなど、きめ細やかに対応していく。

■特色

【令和 5 年度の具体的取組】

- ・令和 5 年度については「甲府市児童生徒相談センター」の周知をするため、学校等を通して市内小中学校全家庭にチラシを配布する。また、安心メールにて保護者にチラシをデータ化し送付する。
- ・市ホームページに「甲府市児童生徒支援センター」について掲載する。
- ・相談があった場合、専門の担当者が情報共有を図り、関係機関とも連携して必要な支援につなげる。

【令和 5 年度の目標値】

- ・不登校やいじめに関する相談があった場合は、保護者や本人の意向も確認しながら、学校とも連携する中で適切に対応し、児童生徒に寄り添ったきめ細かな対応ができるようにする。
- ・指導主事が「甲府市児童生徒支援センター」の中心的な役割を担いながら、業務の効率性を図り、同センターの機能を高めていく。
- ・生徒指導アドバイザーやスクールソーシャルワーカーが学校訪問をし、不登校やいじめの状況を把握するとともに、ヤングケアラーが心配される児童生徒に係る情報を収集する。

〔長野市〕

教育支援センター（SASALAND）設置事業 ※地域人材育成プロジェクト

(R 5 年度当初予算 104,871千円)

■概要・目的

毎年増加傾向にある不登校児童生徒の学校外の安全安心な居場所を確保するため、七二会小学校笹平分校（現在休校中）を改修して、教育支援センターを設置するもの。定員は 1 日あたり 50 人、令和 6 年 4 月の開室を予定。

■内容

SASALAND は、子ども自らが多様な活動を決めることができる育ちと学びの場となるほか、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等による保護者への相談支援体制を整える。また、信州大学との連携により、多様な活動の提案や保護者向けの講演及びスタッフへの助言などの取組を実

施する。

- ・令和5年度 校舎改修工事等
信州大学との連携による運営協議会設置
現地見学会の開催、通室生の募集など
- ・令和6年度 4月開室予定
屋根外壁工事等

■特色

長野圏域の成長を担う人材の定着及び圏域内産業の競争力の強化による地域経済の活性化を図るため、産学官が一体となり取り組む「地域人材育成プロジェクト」の一環として実施するもの。特に信州大学と連携を図り、児童生徒の社会的自立を目指した支援、保護者への支援、教職員等の不登校に係わる研修等を実施する。

ながの若者チャレンジ応援事業

(R5年度当初予算 7,000千円)

■概要・目的

若者がまちづくりにチャレンジしやすい環境を整え、生まれたアイデアからにぎわいを創出し、将来的な地元定着・回帰につなげるため、若者活動拠点「(仮称)若者スクウェア」の整備及び、学生向けまちづくり活動プログラム「ながの地域まるごとキャンパス」の実施。

■内容

- 【若者の活動拠点及び居場所づくりとして「(仮称)若者スクウェア」を整備】
- ・地域を知る中で、自ら主体的にまちづくり活動に取り組みたい若者に対する支援として、若者活動拠点「(仮称)若者スクウェア」を整備する。
- 【「ながの地域まるごとキャンパス」への運営支援】
- ・高校生・大学生等に「まち」や「地域の人」に興味をもってもらうきっかけづくりとして、様々な企業・団体が提供する学生向けまちづくり活動プログラム「ながの地域まるごとキャンパス」を業務委託として実施。
- ・地域活動支援課及び企画課の各事業により「活動拠点となる居場所」、「活動費の支援」、「活動の相談・助言」の3点で支援を行う。

■特色

- ・学生にまちづくり活動プログラムに参加してもらうことで、学生に地域をより知ってもらい、主体性と自己肯定感を育むことで、地域の愛着の醸成や将来的な地元定着・回帰につながることを期待。
- ・地域を知る中で、自ら主体的にまちづくり活動に取り組みたい若者を支援することで、チャレンジできるまち「NAGANO」を体現し、生まれたアイデアからまちのにぎわいの創出につなげる。

自治体新電力創設事業

(R5年度当初予算 20,400万円)

■概要

地域のバイオマス発電事業者から調達した電力等を公共施設に供給し、その収益をゼロカーボン事業に再投資するため、官民出資による小売電気事業者を創設するもの。

■目的

「公共施設のCO2排出量削減」、「域内バイオマスの地産地消による資金の地域外流出防止」、「収益の再投資による再エネ電源の拡大」、「公共施設における市場価格の影響を受けにくい安定電源の確保」、「バイオマス利用の市民周知促進」を目的とする。

■内容

- 法人種別：株式会社
- 設立日(予定)：令和5年6月頃
- 資本金：6,000万円
- 出資割合：民間事業者A66.6%、長野市33.4%
- 役員構成：民間事業者Aから代表取締役、取締役各1名
長野市から取締役1名
- 電力供給開始日(予定)：令和5年10月頃
- 電力供給先：市有施設
- 主な当初電源：ながの環境エネルギーセンター(長野広域連合のごみ焼却施設)

■特色

エネルギーの地産地消を通じて、2050ゼロカーボンの推進を図る。

地域密着型プロスポーツチーム連携強化

(R5年度当初予算 32,000千円)

■概要・目的

交流人口の拡大、地域経済活性化を実現するため、長野市をホームタウンに活動するプロスポーツチームへ出資又は増資をし、経営基盤強化を支援するもの。

■内容

- ・信州ブレイブウォリアーズの運営会社「株式会社信州スポーツスピリット」に20,000千円を出資。
- ・ボアルース長野の運営会社「株式会社ボアルース長野フットサルクラブ」に2,000千円以内を出資。
- ・AC長野パルセイロの運営会社「株式会社長野パルセイロ・アスレチッククラブ」に10,000千円を増資。

■特色

経営基盤の強化により、令和4年度からスタートした「ホームタウンNAGANOまちづくり連携推進ビジョン」を推進。

世界からNaganoへ人を呼ぶインバウンド旅行プロダクト造成事業

(R 5 年度当初予算 18,735千円)

■概要・目的

- ① 市長のトップセールス
- ② ターゲット国向けのプロダクト（旅行商品）造成
- ③ 海外から予約獲得した旅行会社にインセンティブ

■内容

- ・市長による海外現地トップセールス（旅行博出展、番組出演、海外旅行会社へのセールスコール、旅行会社を集めての観光セミナー開催等）
- ・旅行商品造成のための、FAMツアー開催、セールスコール等及び、旅行商品のOTAへの掲載。
- ・海外から予約獲得した旅行会社に補助金の交付（宿泊のほか、交通、飲食、体験も対象）
重点ターゲット国：アジア（重点：中国、台湾、タイ、シンガポール）、欧米豪（重点：オーストラリア）

■特色

- ・トップセールス事業は、市長のオリンピック金メダリストとしての話題性と知名度を生かすとともに、市長が自ら出演した五カ国語の観光プロモーションビデオも活用しながら事業展開する。
- ・プロダクト（旅行商品）造成事業は、海外からの旅行商品流通に向け、長野の魅力ある観光素材を国内外の旅行関係者にPRするとともに、送客実績に応じた補助金を旅行会社に交付することにより、プロモーションだけに終わらないきめ細かな仕掛けを展開する。

〔岐阜市〕

洪水ハザードマップ3D化

(R 5 年度当初予算 18,000千円)

■目的

市民の防災意識の更なる向上を図り、命を守るための適切な避難行動の促進のツールとして活用する。

■内容

- ・3D都市モデルを活用した3Dハザードマップを作成し、「岐阜市総合防災安心読本アプリ」や岐阜市HP上で閲覧できるようアプリ等の改修を行う。
- ・アプリでは位置情報の取得機能を設け、市全域の災害リスクに加え、ユーザーの位置情報に応じた身近な地域の災害リスクの把握を可能とする。
- ・時間の経過に伴う浸水の発生状況を大規模被害が予測される場所や各地域が持つ災害リスクに合わせた動画を作成し、地域の防災訓練・防災講話で説明し、防災知識の向上を図り、「日常の備え」や「被災時の適切な避難行動」を促進する。

メタバース岐阜城プロジェクト

—戦国岐阜城仮想再現計画—

(R 5 年度当初予算 34,485千円)

■目的

映画等でも取り上げられる信長時代の岐阜城の様子を仮想空間上にリアルに再現し、山全体が城であったこと、岐阜城がおもてなし空間としても利用されたことを体感していただく。

平成27～28年度に制作した山麓部のVR映像に加え、山上部は最新の城郭イラストをベースに新たに再現、山上部からの城下町の眺め、武家屋敷や楽市楽座等、戦国城下町・岐阜の視覚化を行う。今後、メタバースサイトの公開、現地案内サイトの公開、各種展示への活用等の展開を想定。

※事業主体：ぎふ歴史遺産活用推進協議会

■内容

令和5年度：システム開発、山上部データ作成、山麓部公開

令和6年度：山上部データ作成、全体公開

柳ヶ瀬子育て支援施設”ツナグテ”

(R 5 年度当初予算 135,758千円)

■目的

遊びを通じて子どもの生きる力を養い、子育てを行う家庭を支援するとともに、これらの人々の交流を促進することにより中心市街地”柳ヶ瀬”の「活性化」及び「にぎわいの創出」に寄与するため。

■内容

中心市街地”柳ヶ瀬”における市街地再開発事業”高島屋南地区市街地再開発事業により整備される”柳ヶ瀬ガラス35”の4階部分に「岐阜市柳ヶ瀬子育て支援施設」愛称”ツナグテ”を整備し、この施設において、コンセプトを「あそび場はまなび場です」として、

- ・遊びを通して学び、成長し、探求力を高め天候に関係なく遊び込める場所
- ・それぞれの子どもの興味・関心等に応じ自ら考え選択できる多様な学びの場所
- ・子育てに希望と安心のあるまちに向け地域の子育て力の向上を図る

また、絵本の読み聞かせを通じ子育て支援を図るとともに、市立図書館との連携を図る。

柳ヶ瀬健康運動施設”ウゴクテ”

(R 5 年度当初予算 108,047千円)

■目的

健康に対する意識及び知識を育み、運動を通じた健康づくりを支援するとともに、多様な世代の人々の交流を促進することにより中心市街地のにぎわいの創出に寄与するため、岐阜市柳ヶ瀬健康運動施設を設置する。

健康運動施設には (1) トレーニングルーム、(2) フィットネススタジオ、(3) 多目的室 (4) すこやか交流室を置く。

■内容

生活習慣の改善の必要性が高い者や健康づくりへの関心が薄い者をはじめとする多くの市民に健康・運動の「きっかけ」を提供し、運動の習慣化を支援することで生活習慣病予防、介護予防を図り、市民交流や地域の活性化を促進する。

また、健康運動施設は、次に掲げる事業を行う。

- (1) 生活習慣病予防、介護予防等のための運動の実践に関すること。
- (2) 健康教育、健康相談及び保健指導に関すること。
- (3) 多世代の交流の促進に関すること。

スマートシティぎふ推進事業【公共交通への自動運転技術の導入】

(R 5 年度当初予算 180,000千円)

■目的

産学官連携のもと、デジタル技術等を活用し、交通や健康、観光等の課題解決とともに全体最適化を図り、出かけて健康になるまち「健幸都市ぎふ」の実現を目指すスマートシティぎふ推進の施策の一つとして、持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指し、公共交通への自動運転技術の導入に向けて取組を推進する。

■内容

これまでの実証実験の成果を踏まえ、中心市街地や川原町、岐阜公園を周遊する自動運転バスを5年間継続して運行し、段階的にインフラ整備を進めるとともに、社会受容性の向上を図りながら、無人自動運転、いわゆるレベル4での自動運転の実装を目指す。

〔豊田市〕

公立こども園へのお昼寝ベッド導入と紙おむつサブスクの実施

■概要・内容

- ① 「紙おむつのサブスク」の導入

【目的】園児の保護者と保育士の負担軽減を図るため

【概要】公立こども園の乳児（0～2歳児）の希望する保護者が園に用意された紙おむつとおしりふきを月額定額で何枚でも利用できる。令和4年11月～12月の試行導入期間を経て、令和5年1月から本格導入。

利用料金：1か月2,508円（税込）

- ② 「お昼寝ベッド」の導入

【目的】保護者の負担軽減、保育室の安全性や衛生面の充実を図るため

【概要】公立こども園の0～3歳児の午睡にお昼寝ベッドを令和5年4月から導入

【導入数量】

お昼寝ベッド	2,166台
収納台車	155台
ベッド収納カバー	155枚

■特色

「安心して子育てができるまち」の実現に向け、安心して子どもを預けられる環境の整備、安心安全に過ごせる保育環境を確保し、保育サービスの拡大、環境整備を行っている。

中小企業等の省エネ生産設備の更新への支援

(R 5 年度当初予算 500,000千円)

■目的

豊田市内で事業活動を営む中小企業、個人事業主及びその他法人（以下「中小企業等」という。）が豊田市内の事業所に設置された既存設備をエネルギー消費効率の優れた指定生産設備に更新することにより、エネルギー使用量の削減を推進し、経営力及び競争力を高めることで、地域産業の持続的発展に資することを目的とする。

■概要・内容

- 1 補助対象設備
 - 経済産業省が行う「令和4年度補正予算 省エネルギー投資促進支援事業費補助金（(C)指定設備導入事業）」において補助対象設備となっている生産設備と低炭素工業炉
- 2 対象者
 - 豊田市内で製造業に属する事業を営む中小企業等
- 3 対象事業
 - 豊田市内の事業所に設置された既存設備を補助対象設備に更新する事業
- 4 対象経費
 - 補助対象設備の本体価格
- 5 補助金額
 - (1) 豊田市SDGs認証（ゴールド又はシルバーに限る。）を取得している者
 - 補助対象経費の1/2（上限4,500万円）
 - (2) 上記以外の者
 - 補助対象経費の1/3（上限3,000万円）

世界ラリー選手権の開催

(R 5 年度当初予算 670,176千円)

■概要

FIA世界ラリー選手権(WRC)フォーラムエイト・ラリージャパン2023

国際自動車連盟(FIA)が統括するラリー競技の世界選手権であり、舗装路だけでなく、砂利道や

雪道など様々な路面を高速で走行し、タイムを競う。日本では、ラリージャパンが2004～2010年に北海道で開催されて以降、2022年11月にラリージャパンが愛知・岐阜で12年ぶりに開催。

2023年11月は豊田市が全国で初めて、運営主体としてWRCを開催する。WRCの開催を通し、山村地域の振興、交通安全の推進、産業の振興を図る。

■内容

開催日程：2023年11月16日（木）～19日（日）
 開催場所：愛知県（岡崎市、豊田市、新城市、設楽町）、岐阜県（中津川市、恵那市）
 サービスパーク（車両の整備拠点）：豊田スタジアム（豊田市千石町）
 主催：トヨタ・モータースポーツ・クラブ、特定非営利活動法人M. O. S. C. O.、豊田市
 興行主体：ラリージャパン2023実行委員会（豊田市、恵那市、トヨタ・モータースポーツ・クラブ、特定非営利活動法人M. O. S. C. O.、豊田まちづくり株式会社）

■特色

「ENJOY! RALLY JAPAN」を合言葉に、ラリーファン、参加するチーム、そして開催地の方とともに、ラリーの魅力を存分に楽しめる、環境にやさしい大会づくりを目指す。競技については、ラリーの迫力や紅葉で美しい日本の四季の魅力を体感できる山間地でのコースを設置するほか、より多くのファンの方にラリー競技を観戦していただけるよう、豊田スタジアム競技場内及び岡崎市中央総合公園でのコースの設置を検討。

「健康づくり・学びの機会創出」施設の市内高齢者料金無料化

（R 5年度当初予算 16,000千円）

■概要

市内の高齢者が施設利用を通じて外出を促進し、健康づくりや学びを通して生き生きと暮らしてもらうため。

■内容

対象施設：高齢者の健康づくり、学びの機会創出に寄与する施設
 美術館始め38施設
 対象料金：個人料金（1人あたり〇〇円等）の定めのある、使用料、利用料金
 無償対象者：市内在住の満70歳以上の方
 制度開始時期：令和5年4月1日利用分から
 ※予算額は無料化に伴う歳入減と歳出増の合計

〔大津市〕

介護人材の確保対策事業

（R 5年度当初予算 24,655千円）

■概要

介護人材の確保は、全国的に喫緊の課題であることから、関係機関と連携し、市内の介護サービス事業所等への就職や定着につながるよう、事業所の業務改善等を支援し、一方で介護職の社会的重要性を啓発する事業を推進する。

■内容

- ① おおつ介護事業所オンラインセミナー（拡充）
 - ② おおつ介護入門的研修（拡充）
 - ③ 業務改善コーディネーター派遣事業（継続）
 - ④ 学校向け出前講座（拡充）
 - ⑤ おおつ介護人材確保・定着総合補助金（継続）
 - ⑥ 大津市介護人材確保連携会議（継続）
 - ⑦ (仮称) おおつ介護フェスタ開催（新規）
- ①～⑥ 4月以降、順次実施
 ⑦ 11/18開催予定（介護の日（11/11）啓発期間に開催）

本社機能の市内への移転促進

（R 5年度当初予算 55,000千円）

■概要

本社機能の移転を行う企業の建物・付属設備等の取得費用や賃貸に係る経費の一部を補助することにより、大津市での本社機能施設の立地を促進し、地域経済の発展と更なる成長を図る。

■内容

- （対象者）移転により市内に本社機能を新設する企業（補助対象経費・上限・補助率）
- ①建設型 上限 50,000千円
 建物・付属設備等取得費用
 市外⇒市内 10%
 市内⇒市内 5%
 - ②賃貸型 上限 10,000千円（5,000千円/年）
 建物賃借料 50%
 市外⇒市内 2年間
- （受付期間）
 令和5年度

エアー遮断機によるアンダーパス冠水時の通行止め対策

（R 5年度当初予算 11,000千円）

■概要

市道アンダーパスの冠水発生時における歩行者や車両等の浸水事故防止のため、遠隔操作並びに自動展開による「エアー遮断機」を活用した通行止め対策を実施する。

■内容

車道の7箇所のアンダーパスのうち、冠水履歴や職員の出動回数の多い箇所に対し、試験的に設置する。
 令和5年度 別保立体交差道（市道幹1052号線）別

保一丁目

※残る6箇所については、冠水の発生状況や効果等を勘案しながら、検討する。

子どもの読書活動の推進

(R 5年度当初予算 1,856千円)

■概要

乳幼児を対象とした読み聞かせ事業を拡充し、保護者に読書の大切さを伝えるとともに、子どもが身近に本とふれあう機会を増やす。また、子どもの発達段階に応じた事業を展開することで、子どもが常に読書に親しめる環境を整える。

■内容

子ども読書活動団体や大学生による乳幼児健診での読み聞かせ、商業施設等で健康相談と併せた読書関連事業の開催、学校でのタブレット端末を用いた電子図書の活用(図書館)など。

3人目以降の児童生徒に係る給食費の免除

(R 5年度当初予算 63,760千円)

■概要

市立の小中学校に通う児童生徒のうち、18歳以下の3人目以降の児童生徒の給食費を全額免除する。

■内容

令和5年10月分の給食費より実施
(対象者：約2,100名)

〔豊中市〕

災害対応ドローンの整備

(R 5年度当初予算 15,486千円)

■目的

災害対応ドローンの運用により、火災時の建物延焼状況や部隊活動の把握、水難救助における要救助者の捜索活動、大規模地震時等における被害の全体像把握等に活用することで、災害時の効果的な部隊運用、災害による被害の軽減を図るもの。

■内容・特色

災害対応ドローンの運用開始に向けて、ドローン本体及び関係資機材等の購入、ドローン運用のためのライセンス取得、教育訓練等を行うもの。

認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

(R 5年度当初予算 2,529千円)

■目的

認知症高齢者等が日常生活上での事故により、賠償責任を負った場合に家族等が安心して介護できる環境を整備し、認知症高齢者等やその家族の不安、負担を軽減するとともに、保険加入を契機に医療機関への受診勧奨を行い、早期発見につなげ、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにすることを目的とする。

■内容・特色

認知面の低下によりひとり歩きして行方不明になるおそれのある高齢者及び若年性認知症の方の個人賠償責任保険の保険料を市が負担するとともに、医療機関への受診勧奨を促す。

豊中市チャレンジ事業補助金

(R 5年度当初予算 13,583千円 ※うち補助金が12,000千円)

■目的

市内事業者や市内事業者で構成されるグループ又は団体が新たにに取り組む事業で、市内事業者のビジネス拡大や市内での消費拡大が期待されるものに対し、市から補助金を交付することにより、その効果を高める又は事業の促進を図るもの。

■内容・特色

① 新技術・新製品等を開発するための取組や販路拡大のための取組、大学等と中小企業の新たな事業展開のための取組、コロナ禍における社会経済状況の変化に対応する業態転換等に取り組む「チャレンジコース」、②社会・地域課題解決にビジネス手法を取り入れる「コミュニティビジネスコース」、③創業後5年未満の事業者、令和5年度中に創業する予定の方を対象に、創業や創業後の事業拡大のために取り組む「スタートアップ支援コース」の3コースを設置し、各事業者が目的に応じて、より利用しやすい制度設計にしている。

犯罪被害者支援事業

(R 5年度当初予算 1,300千円)

■目的

犯罪行為により負傷した方、亡くなった方の遺族に対し、金銭的・精神的に寄り添えるべく、見舞金を支給する。

■内容・特色

犯罪行為により、亡くなった方の遺族に対し、1人につき300,000円を、重傷病を負った被害者に対し、1人につき100,000円を支給する。

働く世代からの認知症予防事業

(R 5年度当初予算 9,944千円)

■目的

コロナ禍を起因とする活動自粛等からの認知機能の低下に対応するため、若年層や働く世代に重点を置いた認知症予防事業を実施する。

■内容・特色

① 認知症危険因子の普及啓発

→「生活習慣病の予防や治療、社会とのつながりや運動を積極的に実践することで認知症の発症リスクを40%下げられる」ことを広く市民に周知・啓発を行う

② ヒアリングフレイル事業

→認知症の最大の危険因子である「難聴」をアプリの活用により気軽にチェックし、早期に耳鼻咽喉科などの医学的介入の機会を得ることで生活の質の向上並びにフレイルや認知症の進行に対する予防を図る。

〔東大阪市〕

ラグビー普及啓発経費

(R 5年度当初予算 21,650千円)

■概要

マスターズ花園の負担金やラグビーワールドカップフランス大会のパブリックビューイングや高齢者の方に花園ラグビー場で行われる試合への無料招待を実施。

中学校給食費無償化事業

(R 5年度当初予算 400,000千円)

■概要

中学校給食費の無償化を実施。

ふれあいオンラインルーム事業

(R 5年度当初予算 8,160千円)

■概要

不登校児童生徒に対するオンラインによる学習支援を実施。

出産・子育て応援事業

(R 5年度当初予算 334,450千円)

■概要

妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型支援の実施と応援金を支給。

再生可能エネルギー等普及促進事業

(R 5年度当初予算 38,100千円)

■概要

太陽光発電設備等の設置に係る支援を実施(太陽光発電設備において事業者設置分を拡充)

〔尼崎市〕

インクルーシブな教育・保育の推進(生活介助員及び特別支援教育支援員の増員)

(R 5年度当初予算 232,611千円)

■概要・特色

【生活介助員及び特別支援教育支援員の増員】

- ・市立小中高等学校において、生活介助が必要な児童生徒等の生活上の困難を改善し、児童生徒の安全を確保して、通常の学級及び特別支援学級の学習を円滑に行うため、生活介助員を配置する。
- ・通常の学級に在籍する発達特性により学習内容の理解や学校生活に困難がある児童生徒に対

して個別の支援を行うため、学級担任等を補助する特別支援教育支援員を配置する。

■内容

【生活介助員】

- 【対象】 障害や発達特性、病気等により日常生活に生活介助を必要とする児童生徒
- 【業務】 ①衣服の着脱・食事・排泄等身辺処理の介助
- ②移動の介助
- ③教室、学校からの飛び出し防止等、児童生徒の安全確保
- ④その他、生活介助に関すること

【特別支援教育支援員】

- 【対象】・通常の学級に在籍する学習や生活に支援が必要な児童生徒
- ・LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、自閉症スペクトラム障害等の発達障害のある児童生徒
- 【業務】 ①基本的な生活習慣確立のための日常生活の支援
- ②学習支援
- ③学習活動・教室間移動等における支援
- ④健康・安全確保
- ⑤周囲の児童生徒の障害理解促進

■特色

児童生徒の個々の教育的ニーズに応じた支援の充実を図る。

インクルーシブな教育・保育の推進(医療的ケア児保育事業)

(R 5年度当初予算 11,250千円)

■概要

【医療的ケア児保育事業】

公立保育所において医療的ケア児の受入れのための体制を整備し、令和5年度より順次医療的ケアの必要な児童の受入れを行い、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。

■内容

【医療的ケア児保育事業】

【研修の実施】

- ・保育所等に向け、ガイドラインを周知し、医療的ケアの理解及び保護者支援等に関する研修を実施
- ・受け入れた保育所で対象児童について共通理解を図るため、医療的ケアの理解と手技の内容等に係る研修を実施

【人材の配置】

- ・看護師、保育士の配置

【備品の購入】

- ・医療的ケアに必要な備品の購入

【準備期間(慣らし保育)】

- ・対象児童が保育所等の環境に慣れるために設ける

- ・安心・安全に医療的ケアを実施するために手技の伝達を受ける
- ・個別計画等を作成する

■特色

【医療的ケア児保育事業】

令和4年10月に完成した「尼崎市保育所における医療的ケアガイドライン」をもとに、医療的ケアの必要な児童を令和5年度より受け入れる。

医療機関、庁内関係機関、看護師、保育所職員等と連携し、安心安全な保育を推進していく。

妊産婦健康診査事業（産婦健康診査費用助成の創設）

（R5年度当初予算 334,590千円）

■概要

心身の変調が起りやすい産後2週間・1か月の産婦に対して、産婦健康診査費用を助成することで、医療機関との連携強化を図りつつ、心身の不調を抱える妊産婦を早期の支援につなげるとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

■内容

- ① 健診内容 問診・診察、体重・血圧測定、尿検査（蛋白・糖）、こころの健康チェック（EPDS）
- ② 健診回数と金額 産後2週間・産後1か月の2回 各5,000円

■特色

産婦健診内容の統一を図り、心のケア等を充実する。また、心身の不調が起りやすい産後2週間・1か月の産婦について、医療機関との連携強化を図ることで、支援を必要とする産婦家庭を早期に発見し、地区担当保健師が速やかに産婦の困りごとに寄り添いながら相談支援を行い、必要な場合は、育児支援専門員派遣事業や産後ケア、産前・産後のヘルパー事業等へつなげることで、子の健やかな成長を目指す。

小学校等への電子黒板の導入（教育ICT環境整備事業）

（R5年度当初予算 342,523千円）

■概要

教育ICT環境の一層の充実と適正化を図るため、児童生徒及び教職員のICTを活用した学習基盤を整備する。

令和5年度には、小学校とあまよう特別支援学校（小学部）の全ての普通教室及び特別教室の一部に電子黒板を導入する。

■内容

電子黒板を小学校、あまよう特別支援学校（小学部）の全ての普通教室及び特別教室の一部に導入し、様々な機能を有効的に活用することで、授業の充実

を図るとともに、児童の主体的な学習活動を支えていく。

■特色

電子黒板の導入により、GIGAスクール構想にて導入した端末の積極的な活用及び児童の学習への興味・関心の向上を目指す。

- ・授業効率のアップ
学習内容を保存したり、読み出ししたりすることが簡単なため、前回の復習などがスムーズに行える。
- ・双方向型の授業が可能
画面に児童が直接、答えを書き込んだり、自分で作成した資料を映し出し、発表したりし、学習の活性化を図れる。
- ・生徒の学習意欲・理解力の向上
写真や図を拡大表示したり、直接文字や印を書き込んで説明したりすることで、生徒の学習意欲や理解力が高まる。

SDGs「あま咲きコイン」推進事業

（R5年度当初予算 1,534,059千円）

■概要

SDGs（持続可能な世界を未来に実現するために国連で採択された開発目標）の達成に資する行動をした市民等に対し、市独自の電子地域通貨である「あま咲きコイン」を付与するとともに、持続可能な事業とするための取組を実施する。

また、「あま咲きコイン」の購入（チャージ）時及び決済時のポイント還元を実施する。
※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

■内容

- ・プレミアムキャンペーンの実施
専用アプリでのチャージ時に10%のポイント付与（専用カード5%）
決済時に5%のポイント還元
- ・SDGsポイント付与
市民の方のSDGs行動にポイント付与

■特色

- ・発行ポイント数40億ポイント以上、利用者数10万人以上
- ・充実したSDGsポイント事業（100メニュー、1000万ポイント以上）
- ・企業・商店街原資負担でのあま咲きコイン発行
- ・携帯電話会社と連携したアプリ操作補助
- ・給付金事業での活用

〔西宮市〕

夙川公園桜の名所保全事業

（R5年度当初予算 31,000千円）

■概要

夙川公園は、約1,700本の桜が生育する「さくらの

名所100選（日本さくらの会）」に選定されており、桜と松が共生した景観を有する桜の名所となっている。

本事業では、桜や松などの樹勢を調査した上で、名所としての目標像やゾーニング、剪定や植替え等の取組内容を定める中長期的な保全計画を策定し、桜の名所夙川公園を未来にわたり保全していく。

- ・令和5年度：夙川公園桜の名所保全計画策定業務《当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間》
- ・夙川公園桜の名所保全計画策定業務 / 8,000千円 / R6

市民参加による自然調査事業

(R5年度当初予算 15,439千円)

■概要

市民自然調査は、おおむね10年に一度実施しており、多くの市民や小中学生等に参加してもらい、陸生生物や水生生物など身近な生き物の生息調査を行ってきた。今後も調査を継続して実施することで、市民の環境に対する意識の高揚を図るとともに、市内でよく見られる生き物の分布の経年変化を分析し、生物多様性にしのみや戦略を推進する上での基礎資料とする。

保育所等における使用済み紙おむつの園処分実施

(R5年度当初予算 20,394千円)

■概要

現在、公立保育所で使用する紙おむつについては、保護者が持参し、使用済みの物は持ち帰りいただく運用としている。保護者の負担軽減や感染症を含む衛生面の改善のため令和4年度に公立保育所4園で園でのおむつ処分を試行実施している。

令和5年度より公立保育所全園でのおむつ処分を行う。また、私立の認可保育施設が園で処理する場合には補助を行う。

公立保育所ICT化事業

(R5年度当初予算 72,413千円)

■概要

保育現場を取り巻く環境は大きく変化しており、業務量は増加する一方で、人的資源は限られている中、一層の効率的・効果的な運営が求められている。

本事業では、公立保育所に保育業務支援システムを導入することにより、業務の効率化を図り、保育の質や保護者の利便性の向上につなげる。

令和5年度：事業者選定、契約

《当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間》

- ・保育業務支援システム賃借料 / 40,964千円 / R

6-R10

特殊詐欺被害撲滅に向けた自動通話録音機無償配付事業【コロナ対策関連事業】

(R5年度当初予算 63,822千円)

■概要

新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛等の影響を受け、在宅時間が長くなっている高齢者を狙う特殊詐欺への対策として、市・警察・防犯協会が協働し「特殊詐欺対応自動通話録音機」を、希望する対象世帯に無償配付・設置することで、市内における被害撲滅を目指す。

〔奈良市〕

避難所受付システム整備事業

(R5年度当初予算 7,800千円)

■概要

災害時の状況把握の遅延、利用される避難所の偏り、避難所受付の混雑、集計上のミス、紙名簿の紛失等の危険性を解消することを目的として避難所受付システムを導入する。避難者は、避難所ごとに整備された入所2次元コードを各自のスマートフォンで読み取り、WEBフォームに氏名等を登録し、退所時は退所2次元コードを読み取り、退所登録をする。

また、避難者情報を自動集計し、避難所の収容率を災害対策本部でリアルタイムに把握するとともに、市民へもHPやSNS等で配信する。収集した避難者情報をCSVで取り出し、統合宛名データとの突合による被災者台帳を作成する。

民間宿泊施設等 太陽光発電設置補助

(R5年度当初予算 159,015千円)

■概要

令和4年3月に策定した第3次奈良市環境基本計画では基本方針として「脱炭素社会の構築」を掲げ、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指している。その実現には行政の取組だけではなく、民間事業者の取組も不可欠である。

民間事業者に対する再生可能エネルギー設備導入のための補助や、省エネ改修を行う際の補助を行うことにより、脱炭素に向けた取組を加速化する。

具体的には、宿泊施設等の業務ビルや民間の教育・保育施設に再生可能エネルギー整備を導入する際の補助を行う。

加えて、国際文化観光都市として多くの旅行者を受け入れている現状を踏まえ、旅行者の行程の脱炭素化にも貢献することを目指し、宿泊施設に対して省エネ改修に係る補助を行う。

観光地情報アプリの導入

(R 5年度当初予算 35,000千円)

■概要

観光により地域経済を持続的に活性化するためには、観光客の需要に即した取組を行い、旅行消費の増大とリピーターの確保を図ることが重要であるが、地域全体の宿泊者数や観光客のニーズ等の調査を実施するために大きな労力と費用が必要となる。そこで、地域のファンをつくりリピーターを確保するCRM（顧客関係管理）のための観光地情報アプリを導入する。

CRMシステムの入口となる基本機能を導入し、あらかじめ登録された会員の静態情報とポイント付与履歴から読み取れる利用日時、店舗、金額を掛け合わせることで、個店におけるロイヤルカスタマー戦略をはじめ、地域全体の入込客の実態を把握する。

ノンステップバス導入補助

(R 5年度当初予算 60,000千円)

■概要

路線バス事業者は、コロナ禍による移動需要の低迷や新しい生活様式の定着など大幅な利用者の減少により、収支が急激に悪化したため、高齢化等によりバリアフリー対応車両への更新が求められる状況であるにもかかわらず、本来行うべき車両の更新を見送らざるを得ない状況に陥っている。このことから、バリアフリー対応車両への更新を行おうとする路線バス事業者に対して補助を行い、公共交通利用の円滑化につなげる。

オーケストラ部の創設

(R 5年度当初予算 7,928千円)

■概要

音楽との豊かな関わりを通じた地域の成長と未来の人材育成を目指し、奈良市の市立中学校1校にオーケストラ部を創設し、専門的な知識を持った指導者やアーティストによる指導のもと、音楽をとおして奈良市の魅力を発信できる子どもを育成する。

実施校においては、休日の専門家による指導や教員の負担軽減等の観点から、部活動改革の今後の展開の可能性を検討するモデル事業とする。

実施校の指導員配置を充実させることにより、オーケストラ部を含む部活動全体を支援する取組を進める。

〔和歌山市〕**子ども医療費助成制度の対象年齢拡大**

(R 5年度当初予算 120,466千円)

■概要

安心して子どもを生み育てられる子育て環境の充実を図るため、子ども医療費の支給対象者を18歳到

達年度末まで拡充を行う。

■内容

- (1) 対象者：16歳児から18歳児（18歳到達後の最初の3月31日まで）
- (2) 助成内容：入院、通院、調剤、補装具等に係る保険診療自己負担額
入院時の食事療養費自己負担額の半額
- (3) 拡充の対象者：16歳から18歳までの者
約7,600人

■特色

現在、子どもの保護者に対し医療費等を支給することにより、子どもの健康の保持及び増進に寄与し、児童の福祉向上を図っている。就学前までの入院通院費については、県から半分の補助を受け、保険診療自己負担分を無料にしている。小中学生の入院通院費については、市単で中学校卒業まで助成を行っている。

令和5年8月からは、16歳から18歳までの方に対しても、こども医療費助成を受けられるようにし、安心して子どもを生み育てられる子育て環境の充実を図る。

〔鳥取市〕**旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費**

(R 5年度当初予算 34,133千円)

■概要・目的**【経過及び背景】**

市庁舎機能移転後の旧本庁舎・第二庁舎跡地活用に関しては、これまで市議会「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会」、学識経験者で構成する「旧本庁舎等跡地活用に関する専門家委員会」においてそれぞれ検討を行い、令和3年度に一定の方向性を決定し、令和4年度には基本設計を実施する。

【目的及び効果】

旧本庁舎・第二庁舎跡地の活用に向け測量業務・実施設計を行う。

■内容

旧本庁舎・第二庁舎跡地に係る測量業務・実施設計

【事業の実績】

令和2年度 7,521千円

令和3年度 6,636千円

令和4年度 17,493千円（見込）

オンライン語学指導事業費

(R 5年度当初予算 8,418千円)

■概要・目的**【経過及び背景】**

外国青年との交流は、外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するための貴重な機会であ

り、鳥取市ではJETプログラムを活用し、ALTを任用している。新型コロナウイルス感染症の影響により、新規ALTの確保が困難な状況が続く中、生徒が実際に外国人講師と英語によるやり取りを行う機会の充実を図る必要がある。

【目的及び効果】

外国人講師とのマンツーマン（1対1）による、教科書に準拠したオンライン英会話授業を複数回実施することで、生徒の英語を用いた実践的なコミュニケーション能力の向上が期待される。

■内容

英語によるコミュニケーション能力の育成に向けたオンライン授業の実施

- ・マンツーマン英会話（中学校2・3年及び義務教育学校8・9年/年6回）

【事業の実績】

令和4年度 モデル校3校で実施（高草中学校、湖東中学校、気高中学校）

B類疾病予防接種費

（R5年度当初予算 173,357千円）

■概要・目的

【経過及び背景】

平成13年の予防接種法の改正により、高齢者へのインフルエンザ予防接種が定期接種となった。平成25年度に重度の心身障がい者及び重症心身障がい児、平成26年度に就学前乳幼児への接種費用助成を開始した。また、同法施行令の改正により、平成26年度に高齢者肺炎球菌感染症予防接種が定期接種となった。

【目的及び効果】

B類疾病の予防接種は、主に個人予防目的であり接種を希望される人に行う。接種費用の負担軽減及び感染症による重症化予防を図ることにより、市民の健康管理を支援する。

■内容・実績

- ・インフルエンザ予防接種の対象者（※令和5年度より小学生まで拡大）
 - ① 満65歳以上の人
 - ② 満60歳以上65歳未満の人のうち、心臓、腎臓または呼吸器の機能に自己の身の日常生活が極度に制限される程度の障害を有する人及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する人
 - ③ 重度の心身障がい者及び重症心身障がい児（平成25年度より）
 - ④ 生後6か月以上の未就学乳幼児（平成26年度より）
 - ⑤ 小学生（令和5年度より）※新規
- ・高齢者肺炎球菌感染症予防接種：満65歳の者及び

上記②に同じ

【事業の実績】（事業費）

令和2年度 170,173,556円
 令和3年度 157,182,035円
 令和4年度（見込）159,929,000円

[接種者数(接種率)]

（高齢者インフルエンザ）（高齢者肺炎球菌）
 令和2年度 40,281人(72.6%) 2,249人(29.3%)
 令和3年度 36,967人(66.0%) 1,912人(24.8%)
 令和4年度（見込）37,754人(67.0%) 1,912人(23.7%)

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費

（R5年度当初予算 65,239千円）

■概要・目的

【経過及び背景】

新型コロナウイルス感染症の流行により、経済状況等が変化しており、妊娠や出産に対する経済的事情によるためらい等を取り除く一助となり、妊婦の方が安心して出産できるための支援が必要とされている。

【目的及び効果】

新型コロナウイルス感染症の流行により、生活環境や経済状況の変化がある中で、妊婦の方が安心して出産することができるよう経済的支援を行う。

■内容・実績

マタニティサポート！妊婦さん応援給付金の支給

(1) 対象者

- ① 令和4年4月1日以降に出産予定の妊婦
- ② 母子健康手帳を交付されている方
- ③ 他の市町村において同様の給付を受けていない方

(2) 給付の額

支給対象者（妊婦）1人につき50,000円（多胎の場合は50,000円×胎児数）

(3) 申請期限

母子健康手帳を交付されてから出産まで（妊娠中）

【事業の実績】

令和4年度（見込） 50,000円支給 延べ1,973件
 100,000円支給 延べ30件
 （令和3年度母子健康手帳交付753件含む）

鳥取市ウォーカーブル公共空間活用推進補助金

(R 5 年度当初予算 3,000千円)

■概要・目的

【経過及び背景】

鳥取市は、ウォーカーブル推進都市として「居心地が良く歩きたくなるまちなか」づくりを推進している。こうした中、令和4年10月14日から27日までの2週間、鳥取駅南側の鉄道記念物公園と山白川沿いの歩道空間を活用した実証事業を行い、公共空間の活用方法を検証した。

【目的及び効果】

コロナ禍によりイベント等の開催が制限されるなか、まちなかで活用が不十分な公共空間を活用することにより、人が集まり交流できる空間を創出し、公共空間を中心に中心市街地全体への回遊性・滞留性の向上を図る。

■内容・実績

・鳥取市ウォーカーブル公共空間活用推進補助金の創設

第4期中心市街地活性化基本計画の中で、まち歩き推進ゾーンを定めている。まち歩きを推進するために、中心市街地内の公共空間（例：市役所本庁舎跡地、鉄道記念物公園周辺、きなんせ広場）でイベントを実施する3事業者に対し、イベント経費を補助する。

- ・事業者：公募を行い審査会にかけ3事業者を選定
- ・期間：7日間以上の開催
- ・金額：限度100万円
- ・補助率：4/5

〔松江市〕

海外産業連携推進事業費（商工業振興対策事業費）

(R 5 年度当初予算 11,680千円)

■概要

インド、米国、台湾の行政機関、経済団体、企業などへのトップセールスを行い、ビジネスにつながる産業連携を推進する。

【インド】事業費：5,380千円

ジェトロの海外活動支援を受けながら、行政機関・経済団体・企業などへ製造業・IT産業分野を中心としたトップセールスを行う。国内に拠点を置くインド企業にもアプローチする。

【米国・シリコンバレー】事業費：4,110千円

「RUBY CITY MATSUE プロジェクト」「MATSUE 起業エコシステム」を際立たせる1つの特徴として、シリコンバレーなどへの「ゲートウェイ」となる可能性とそのための方策を検討する。

【台湾】事業費：2,190千円

圏域市長会で交流促進覚書を結ぶ台北市を中心に、ジェトロの支援を受けながら、卸小売業・IT産業分野などに係るトップセールスを行う。

農業経営発展支援事業費、新規就農施設等整備事業費（担い手支援事業）

(R 5 年度当初予算 28,860千円)

■概要

松江市農林水産業振興計画で目指す「将来の農業生産を担う新規就農者の確保・育成」につながるため、新規就農者が行う農業用機械・施設の整備を支援する。

・農業経営発展支援

国制度に基づき、認定新規就農者（就農時49歳以下）に対し、農業用機械・施設の整備を支援

【事業費】17,530千円

【補助率】国制度3/4（国1/2＋県1/4）＋県制度1/2（国上限超過額 県1/3＋市1/6）

【整備対象】ハウス、鶏舎、管理機

・新規就農施設等整備（ハード）

認定新規就農者に対し、農業用機械・施設の整備を支援

【事業費】11,330千円

【補助率】1/2（県1/3＋市1/6）

【整備対象】灌水設備、噴霧器、保冷库、トラクターなど

MATSUEミライソウゾウプログラム事業費（MATSUE DREAMS 2030推進費）

(R 5 年度当初予算 1,260千円)

■概要

松江市総合計画「MATSUE DREAMS 2030」を素材に、小・中学生を対象とした、松江を知り、まちづくりへの興味と関心を高める講座「MATSUEミライソウゾウプログラム」を創設・試行する。

【期待される効果等】

- ・「松江」への愛着を育む
- ・主体的に学び、表現する力を身に付ける
- ・まちづくりを考えるきっかけをつくる

【プログラムのイメージ】

- ・カリキュラム：45分×2コマ＋フィールドワーク 半日
- ・対象：小学6年生～中学2年生
 - 1 松江市総合計画「MATSUE DREAMS 2030」の説明（15分）
 - 2 個人・グループワーク「松江のイチオシ！」（30分）

- 3 フィールドワーク・松江探訪（半日）
- 4 グループワーク「私たちが考える『松江の未来・夢』」の提案書を作る（45分）

保育所入所管理業務改善委託事業費

（R 5 年度当初予算 10,760千円）

■概要

デジタル技術の活用等により行政事務の効率化を図るため、その効果が高いと見込まれる「保育所入所管理業務」をモデルケースとして、改善提案を民間事業者へ委託する。

- ・申請情報のデータベース化
「保育所入所申請書」をデータベース化し、検索システムを構築
- ・業務手順の見直し
委託先の職員が市役所に常駐して「保育所入所管理業務」に従事し、手順等を調査・把握。委託先は手順の見直しやデジタル技術を活用した改善策を提案。

中海・宍道湖・大山圏域市長会事業負担金

（R 5 年度当初予算 36,670千円）

■概要

中海・宍道湖を囲む5市（松江市・出雲市・安来市・米子市・境港市）と大山圏域の7町村が、相互に連携しスケールメリットを生かして各事業に取り組むことにより、圏域の一体的な発展を図る。

【主な事業】

- ・産業振興 …台湾・インドとの経済交流、ビジネスマッチング、産学・医工連携、「山陰いいものマルシェ」
- ・観光振興 …圏域インバウンドプロモーション、国内広域観光プロモーション、圏域観光再生支援
- ・環境保全 …自然環境の豊かさ・保全に係る普及啓発
- ・連携と協働…圏域インフラ（新幹線・8の字ルートなど）の整備推進、文化・スポーツ交流、移住定住等促進、防災対策

〔倉敷市〕

国際会議等誘致事業

（R 5 年度当初予算 4,897千円）

■目的

倉敷市での2度ものG7関係閣僚会合の開催実績は、コンベンションの誘致を推進する絶好の機会となる。美観地区や倉敷アイビースクエア、大原美術館等のG7関係閣僚会合でも注目を集める、倉敷ならではの文化・歴史を体感できるコンベンション開催環境をPRすることにより、特に経済波及効果の高い国際会議等のコンベンション誘致を行い、アフターコンベンションをPRする等、誘客につなげることを目的とする。

ターコンベンションをPRする等、誘客につなげることを目的とする。

■内容

専任職員1名を倉敷観光コンベンションビューローに新たに配置し、コンベンション主催者からの受入・相談体制を充実させるとともに、倉敷の観光素材を活用したアフターコンベンションプランの紹介等を行う。

また、コンベンション誘致セールスの強化のため、東京等に本部を持つコンベンション主催団体や、団体理事など関係者への訪問セールス活動などを行う。

欧米圏を対象としたデジタルプロモーション事業

（R 5 年度当初予算 3,000千円）

■目的

2023年4月にはG7倉敷労働雇用大臣会合が開催され、欧米圏からの関心が高まっているこの機を好機と捉え、アフターコロナや2025大阪・関西万博を見据えて、新たに倉敷市の魅力を欧米圏へ発信する。

■内容

倉敷市の魅力を紹介するために作成している既存の動画を活用して、欧米圏の消費者に身近なWEBメディアである、動画共有サイト（YouTube）における動画広告や、大手検索サイト（Google）のネットワークを活用したバナー広告などによって、倉敷市の魅力を発信する。

復興防災公園（仮称）整備事業

（R 5 年度当初予算 494,404千円）

■目的

平成30年7月豪雨災害により被災した真備地区において、復興のシンボルとなる施設であるとともに、災害時における防災拠点や一時避難場所となり、平常時には防災教育の場、住民が川を感じ楽しめる場、真備の魅力を発信できる場等となる公園を整備することを目的とする。

■内容

総事業費 1,222,700千円

令和5年度予算 494,404千円

（主な内訳）

- ① 測量・設計費：79,000千円
- ② 用地費：189,200千円
- ③ 物件補償費：54,700千円
- ④ 工事費：899,800千円

敷地面積：45,000㎡

（仮称）都市防災公園及び複合施設整備事業

（R 5 年度当初予算 814,880千円）

■目的

倉敷市中心部に近く、豊かな自然と優れた眺望、花見の名所など、魅力的な空間を備えた宿泊施設（山陽ハイツ）跡地において、多世代が楽しく過ごせる憩いの場、イベント活動の場、自然とふれあう場となり、災害時の一時避難や防災・災害対応拠点の場にもなる「都市公園」及び会議室・文化練習室等を備える「複合施設」を整備する。

- ・デザインビルド（設計・施工一括）方式
- ・整備期間：令和5年2月～令和7年5月

■内容

総事業費 2,059,200千円

令和5年度予算 814,880千円

（主な内訳）

（公園部）

- 撤去・解体 292,700千円（R 5：292,700千円）
- 基本・実施設計 166,400千円（R 5：138,860千円
R 6：27,540千円）
- 施設整備工事 619,800千円（R 6：188,240千円
R 7：431,560千円）

（複合施設）

- 施設解体 67,990千円（R 5：67,990千円）
- 複合施設設計 38,810千円（R 5：38,810千円）
- 複合施設建築工事 851,500千円
（R 5：276,520千円、R 6：191,660千円、
R 7：383,320千円）
- 備品購入費 22,000千円（R 7）

敷地面積：約100,000㎡

庁舎等再編整備事業（行政ゾーン整備）

（R 5 年度当初予算 3,080,264千円 ※整備費
29,700千円 ※CM委託料）

■目的

倉敷市庁舎等再編基本構想（令和3年3月策定）及び倉敷市庁舎等再編基本計画（令和4年6月策定）に基づき、市庁舎の防災・災害対応機能の強化、大規模災害時にも防災・災害対策業務のみならず、必要な行政機能が継続できる環境整備に向け、市役所本庁舎敷地内への防災危機管理センター棟の整備、及び市役所本庁舎施設の長寿命化等改修、本庁舎周辺の外構整備を行うことを目的とする。

■内容

倉敷市庁舎等再編整備事業（行政ゾーン整備）を設計・施工一括発注方式（デザイン・ビルド方式）で実施するもので、対象施設に係る以下に示す業務を行う。

- ・事前調査業務（測量調査、地質調査等）

- ・設計業務
- ・建設業務
- ・工事監理業務
- ・その他事業実施に必要な業務（近隣対応、引渡し、改修に係る既存部署の仮移転、国庫補助金申請関係書類の作成支援等）

〔福山市〕

都市魅力の創造（産業の活性化）

■概要

- 中小企業の創業・経営支援
 - ・「F u k u - B i z」による売上向上・創業に向けた支援
- 備中備後ジャパンデニムプロジェクトの更なる展開
 - ・市場調査・事業分析の実施、ロードマップの作成
- 農林水産業の振興
 - ・農業法人の誘致・参入企業の営農開始に向けた伴走支援
 - ・農地集約化を承諾した農地所有者への協力金の交付
- 福山北産業団地第2期事業の完了
- 福山港の整備促進
- 福山道路など幹線道路網の整備促進

都市魅力の創造（戦略的な観光振興）

■概要

- インバウンド誘致に向けた取組
 - ・大阪・関西万博を見据えた大阪観光局と連携したプロモーションの実施
- サイクリングロードの整備
 - ・しおまち海道の整備（大門サブルート、松永・動物園サブルート）
- 仙酔島の活性化
 - ・旧国民宿舎の解体に着手

変化する社会情勢への対応（原油価格・物価高騰対策）

■概要

- 生活者への支援
 - ・給食材料の価格高騰に伴う保護者負担の軽減
 - ・再エネ設備などの導入費用への補助
- 事業者への支援
 - ・再エネ・省エネ設備などの導入費用への補助
 - ・採用活動PR動画などの制作経費への補助

安心・快適な暮らしの実現（脱炭素社会の実現に向けて）

■概要

- カーボンニュートラルの推進
 - ・家庭・事業者向けの再エネ・省エネ設備などの導

入費用への補助

- ・カーボンニュートラルポートの形成促進
 - ・グリーンなものづくり企業の発信の強化
 - ・公園外灯のLED化
- 次期ごみ処理施設の整備
- ・プラント工事、外構工事の実施（国の補正予算に伴う前倒し）

活力と希望（地域の活力再生とウォーカーブルなまちなか）

■概要

【地域の活力再生】

- （仮称）地域未来ビジョンの策定
 - ・地域協議会の開催、実証事業の実施
- 市遊休施設を有効活用する民間提案制度の導入
- Park-PFIの更なる拡大
 - ・次なる事業化に向けたサウンディングの実施、エリアビジョンの策定
- 祭りなどの観光コンテンツ化に向けた支援
- ワーケーションふくやまの推進
 - ・首都圏フェアの開催

【持続可能なコミュニティづくり】

- （仮称）まちづくり支援拠点施設の整備
 - ・事業者選定と設計に着手
 - ・旧福山市体育館の解体
- まちづくりサポートセンターによる地域活動の支援

【ウォーカーブルなまちなか】

- 福山駅前広場整備基本計画の策定に着手
- 伏見町などの公共空間利活用の実証実験への支援
- 福山城“NEXT400”（多彩な事業の通年実施による魅力発信）
 - ・福山城キャスルステイ（城泊）の実施
 - ・ナイトキャスルの実施
 - ・（仮称）福山城応援大使による福山城のPR

〔高松市〕

スマートシティたかまつ推進事業

（R5年度当初予算 69,926千円）

■概要

ICT・データの活用と産学民官の多様な主体が参画するスマートシティたかまつ推進協議会との連携により、高松市が抱える地域課題の解決を図るため、IoT共通プラットフォームを活用した様々な分野のデータの収集・分析等、スマートシティの実現に向けた各種取組を推進する。

■特色

平成29年度に総務省のデータ利活用型スマートシティ推進事業に採択され、国内で初めて、ヨーロッパで開発されたIoT共通プラットフォーム（FIWARE）を構築し、データ利活用により地域課題

の解決を図る「スマートシティたかまつ」プロジェクトを開始した。

また、その推進体制として、産学民官の多様な主体が参画するスマートシティたかまつ推進協議会（会長：大西市長）を設立し、協議会会員が連携しながら、防災、観光、福祉、交通安全、まちづくり等、様々な分野において、データ利活用による地域課題の解決に向けた取組を推進している。

地理空間データ基盤整備事業

（R5年度当初予算 60,230千円）

■概要

地図に関連する行政手続の窓口業務の効率化や、民間事業者が保有する地図に関連する情報との連携による新たなサービスの創出を図るため、官民の保有する地図情報のデジタル化・オープンデータ化に取り組む。

■特色

インフラデータを段階的にデジタル化するとともに、各課で持つ既存のGISシステムの機能・データを令和5年度整備する地理空間データ基盤に段階的に統合（既存のGISを廃棄）することで、行政DXによる業務改善や重複して持っているシステムの維持費をスクラップする。また、将来的には当該基盤に許認可を電子申請で行えるシステムを搭載することで、市民サービス向上につなげる。

盛土安全対策事業

（R5年度当初予算 22,800千円）

■概要

宅地造成及び特定盛土等規制法（通称・盛土規制法）により、盛土による土砂災害等のリスクがある区域を規制区域に指定し、その区域内で行われる盛土等を許可の対象とするなど、規制が強化されたことを受け、高松市においても、地形・地質や土地利用の状況把握などの基礎調査を実施し、その結果に基づき、規制区域の指定及び盛土の許認可事務等を行う。

■特色

安全で安心して暮らせる社会環境の形成

温泉を生かした塩江地域の観光振興事業

（R5年度当初予算 1,133,725千円）

■概要

塩江道の駅エリアにおいて、物販・飲食、温浴、観光情報発信等の複合的な機能を持つ観光関連施設と医療施設の一体的な整備を行うことで、塩江温泉郷のシンボルとなる高松市南部の新たな交流拠点づくりを目指すもの。令和2年11月に策定した高松市塩江道の駅エリア整備基本計画に基づき、令和5年度は新規橋梁架設工事や基盤整備等を行う。

■特色

豊かな自然環境と温泉地としての歴史に医療施設を連携させることにより、オンリーワンの価値を持つ道の駅として、整備を行う。

ボランティア・市民活動推進事業

(R 5年度当初予算 1,180千円)

■概要

市民活動中に発生した事故により市民活動団体等及び活動者が法律上の賠償責任を負った場合及び当該市民活動においてその活動者が死亡し、又は負傷した場合に、これを補償するため、高松市市民活動保険制度を導入する。

■特色

市民が安心して市民活動に参加することができるよう支援を行うとともに、市民活動の円滑な運営を促進し、もって高松市自治基本条例に掲げる市民主体のまちづくりの推進に寄与することを目的としている。

〔松山市〕

愛の一声訪問事業

(R 5年度当初予算 11,245千円)

■概要

希望する77歳以上のひとり暮らしの高齢者に原則週2回、乳酸菌飲料を訪問配布して安否を確認し、事故防止と社会的孤立感の解消を目指す。

スポーツ・レクリエーション教室開催等事業

(R 5年度当初予算 1,532千円)

■概要

障がい者スポーツをサポートする指導員の育成を支援する。また、障がい者が健康増進のため、地域で広くスポーツに親しむことができるよう、障がい者スポーツ大会を開催するなど、活躍の場を提供することで、障がい者の社会参加の促進と障がい者スポーツの振興を目指す。

ヤングケアラー支援体制強化事業

(R 5年度当初予算 11,112千円)

■概要

ヤングケアラーコーディネーターを配置し、専門相談窓口を設け、相談対応や学校訪問を行うとともに、周知・啓発で認知度向上し、ヤングケアラーの早期発見と適切な支援につなげる。また、ヤングケアラーの負担軽減につながる公的サービスの利用調整や家事援助ヘルパーの派遣などを行う。

動物愛護推進事業

(R 5年度当初予算 11,844千円)

■概要

動物の適正な飼育や市民の動物愛護への意識を高め、人と動物が地域で共生できる社会を目指す。令和5年度は、クラウドファンディングによる寄附金を活用し、猫不妊・去勢手術費補助を拡充する。

SDGsスマートアイランドモデル事業

(R 5年度当初予算 6,823千円)

■概要

人口減少や高齢化、エネルギーの脆弱性などの課題を抱える中島で、将来にわたって持続可能なスマートアイランドを実現するため、再生可能エネルギーの導入を進め、温室効果ガスの削減などに取り組む。また、中島地域に設置したソーラーカーポート及び蓄電池をグリーンスローモビリティや電動自転車の充電などに活用し、再エネの地産地消を行うとともに、島内の周遊性の向上につなげる。

〔高知市〕

鏡川流域関係人口創出事業

(R 5年度当初予算 13,820千円)

■概要

鏡川上流域では、様々な分野での担い手不足から、人による自然への適切な関わりが薄れ、流域の美しい景観や自然環境が失われつつある。こうした問題に対応するため、鏡川流域の自然と人、人と人をつなぐ「関係人口」の創出・拡大を図るもの。

鏡川流域の自然を生かした多様な関わりを実行できる人材を育成するため、鏡川流域人口創出講座(第三期)を実施する。

また、鏡川流域で「不足していること」や「提供できること」を可視化する電子地域ポイントシステムの普及及び活用拡大を進める。

避難行動要支援者対策事業

(R 5年度当初予算 9,711千円)

■概要

災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者名簿や個別避難計画を活用し、避難行動要支援者に対して災害時における安否情報や避難誘導等の支援を行う支援体制の整備を進める。

避難行動要支援者名簿を毎年更新し、自主防災組織や民生委員、町内会などの地域の避難支援者への提供を行い、個別避難計画作成等に取り組んでいただくとともに、令和3年度に導入した「マイプラン方式」を活用した取組を推進している。

令和5年度は自身や地域の支援だけでは個別支援計画の作成等が困難で、福祉分野の専門的知見が必要な要支援者のうち、居宅介護支援事業所や相談支

援事業所が支援している要支援者について、福祉専門職の参画による計画作成を進めていく。

斎場火葬棟整備事業（斎場）（令和5年度～6年度）

（R5年度当初予算 102,500千円）

■概要

火葬件数の増加や南海トラフ地震等の大規模災害の発生時にも対応できる施設とするため、斎場火葬棟施設の改修工事を実施する。

地震対策として炉前ホール等の天井及び高所部分の大理石を撤去する。

告別室2室を収骨室としても使えるよう改修し、大規模災害時の火葬件数の増加に備えるとともに、空調・換気機能の向上を図るもの。

事前復興のまちづくり計画策定事業

（R5年度当初予算 7,500千円）

■概要

【令和5年度】復興基本方針(案)の策定

復興方針の作成、復興組織の設置、復興業務手順の作成、対象地域の設定、「高知市事前復興まちづくり計画策定検討委員会」の設置など。

長浜・御豊瀬・浦戸地域振興計画推進事業

（R5年度当初予算 17,407千円）

■概要

人口減少が進む長浜・御豊瀬・瀬戸地域について、令和2年3月に策定した「長浜・御豊瀬・瀬戸地域振興計画」に基づき、令和4年度に任用した地域おこし協力隊と力を合わせながら、地域住民との協働によるまちづくりを進める。

地域おこし協力隊が企画・運営に幅広く携わりながら、旧御豊瀬小学校を拠点に地域おこし学校「こうちみませ楽舎」を開校し、地域内外から多様な人材の発掘や育成に取り組むとともに、受講生が発案した地域の活性化に向けたアイデアの実現を支援する。

また、地域おこし協力隊の個性を生かし、地域の魅力やイベント等を広報紙やSNSを活用して発信するとともに地域への来訪者を増やすための地域協働イベントを開催し、にぎわいを創出する。

〔大分市〕

児童等送迎用バス安全対策事業

（R5年度当初予算 77,775千円）

■内容

バス送迎時における児童等の置き去り事故を防止するため、送迎用バスの安全装置整備に対し補助等を行う。

林業就業環境改善事業費補助金

（R5年度当初予算 543千円）

■内容

就業環境の改善を図るため、林業事業者が行う施設の整備及び装備の導入に要する経費を補助する。

大分川下流域かわまちづくり事業

（R5年度当初予算 164千円）

■内容

大分川下流域において、地域住民や河川管理者である国土交通省と連携し、都市部における水と緑のオープンスペースとして人々が親しめる水辺拠点を整備する。

オンライン会議設備導入事業

（R5年度当初予算 1,945千円）

■内容

災害や感染症蔓延時などの非常時における議会機能の維持を図るため、オンライン会議設備を導入し、委員会等を開催できる体制を整える。

学校施設使用許可事務委託事業

（R5年度当初予算 1,800千円）

■内容

学校における働き方改革を推進するため、学校施設使用許可事務の一部を委託する。

〔宮崎市〕

公民連携による公共施設マネジメント推進事業

（R5年度当初予算 7,000千円）

■概要・目的

民間主導型の公民連携事業を加速させ、地域経済の成長を目指すため、公民連携アドバイザーの視点を加え、公共施設の課題の再整理及び今後の事業構築を検討する。

こころつなぐライン相談事業

（R5年度当初予算 15,300千円）

■概要・目的

自殺の未然防止に繋げるため、若い世代が相談手段のひとつとして利用しやすいSNS（LINE）を活用した相談窓口を構築し、より身近な相談支援体制の充実を図る。

小・中学校トイレ洋式化推進事業

（R5年度当初予算 80,000千円）

■概要・目的

児童・生徒にとって快適な教育環境を維持するため、生活様式に適した洋式トイレに改修する。

職員の働き方改革推進事業

(R 5 年度当初予算 24,948千円)

■概要・目的

生産年齢人口の減少等に伴う職員減や、感染症や災害といった外的リスク要因が発生した場合にも、市民サービスの持続的な提供が可能となるよう、業務の抜本的な見直しによる人的資源配分の最適化を図るため、全庁的な業務量調査を行い、現状を可視化することで、課題を把握・抽出するとともに、個別具体の業務における改善策を検討する。

スマート窓口サービス推進事業

(R 5 年度当初予算 66,000千円)

■概要・目的

書かない、待たない窓口を実現し、引越手続きに要する市役所での滞在時間を短縮するため、マイナンバーカードやICTツールを活用した窓口のDX化を推進し、スマート窓口サービスを構築する。

〔鹿児島市〕**ICTで住みよいまち推進基盤構築事業**

(R 5 年度当初予算 171,842千円)

■目的

ICTで住みよいまちを推進するため、マイナンバーカードを活用した各種サービスで利用できるIDの発行や、利用者のニーズに応じたプッシュ通知を行う基盤を構築するとともに、新たに設置する協議会での検討等により、デジタルスマートシティの推進を図る。

■概要**① 共通IDサービス**

(マイナンバーカード利活用推進)

マイナンバーカードで本人確認を行ったIDを新たに導入し、市のデジタルサービスにおける共通IDとして様々なサービスで利用できるように整備を行う。

② プッシュ通知（住民CRM）サービス

(市民サービスの向上)

IDを持った利用者（マイナンバーカードによる本人確認済）に対して、利用者が事前登録したニーズに応じて、スマホへのプッシュ通知を行うことで、各種手当の受給案内や支援メニューなどの情報をスムーズに提供する。

■特色

マイナンバーカードをキーとした様々な便利なサービスが利用できる共通ID作成やプッシュ通知を受け取れる環境を構築し、まずは、定期的に利用する市民が多い公共施設予約システムや様々な層の市民が利用する電子申請と連携するとともに、プッシュ通知によりマイナンバーカードを活用するマイナポータル上の手続きに誘導することで、市民のマイ

ナンバーカード活用促進及び市民の利便性向上を図る。また、サービス管理者のID管理作業の効率化を図る。

公共交通不便地における持続可能な交通手段調査検討事業

(R 5 年度当初予算 17,895千円)

■目的

公共交通不便地における持続可能な交通手段の調査検討のため、AIオンデマンド交通の実証実験やあいばすの利用状況調査等を行う。

■概要**(1) AIオンデマンド交通の実証実験**

地域住民や事業者等と協議を行いながら、実証実験を実施する。

① 対象エリア：谷山地域あいばす運行エリア

② 利用対象者：公共交通不便地内の住民

③ 期間：2か月程度（令和6年1月上旬から3月上旬（予定））

④ 運行車両：ワンボックスカー

⑤ 運行方法：

- ・利用者からの事前予約に対し、AIを活用し、効率的な乗り合わせと走行ルートを判断して運行するもの。

- ・利用者は、エリア内に設定したミーティングポイント（乗降場所）で乗降を行い、不便地内の移動、又は、不便地と目的地間の移動ができる。（目的地ミーティングポイントは交通結節点や公共施設などを想定）

⑥ 運賃：無料

(2) あいばすの利用状況等調査

各地域におけるバス停ごとの乗降者数等をもとに、利用者の移動特性の分析等を行う。

(3) 学識経験者等で構成する会議の開催

持続可能な交通手段の調査検討のため、学識経験者等で構成する会議を開催する。

■特色

公共交通不便地における日常生活の交通手段を確保するため運行しているコミュニティバス「あいばす」等については、利用者数の少ない便があるなど課題等があることから、地域の実情に合わせた持続可能な交通手段の調査検討を行う。

〔あいばすの課題等〕

- ・利用者数が少ない
- ・運転者不足
- ・車両の老朽化
- ・ルートの長大化
- ・1人当たりの補助金額が高い

不妊治療費助成事業

(R 5 年度当初予算 69,391千円)

■目的

不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、保険診療の不妊治療及び検査を対象に、自己負担額の

2分の1について年間5万円を上限に助成する。

■概要

(1) 対象治療

保険医療機関・保険薬局で受けた、不妊症の検査・治療のうち、保険適用されたもの。

(2) 助成内容

- ・保険診療分の自己負担額の2分の1（上限5万円）
- ・1年度につき1回のみ申請
- ・所得制限なし
- ・年齢制限、回数制限は、保険診療の制度に準じる。

(3) 対象者

- ・保険診療の不妊治療を行った夫婦（事実婚関係にあるものを含む）
- ・夫婦の両方又は一方が鹿児島市内にお住まいである方

■特色

不妊治療が、令和4年4月から保険適用されたものの、従前より自己負担が増加する場合もあり、治療に係る経済的負担の軽減は、妊娠・出産を希望する方々への支援となり、少子化対策にも資するものである。

不妊治療に取り組む市民を幅広く支援することで、経済的負担の軽減が図られるとともに、これまで不妊治療に踏み出せなかった方や若い世代の方々が不妊治療を始める後押しにもなる。

歩いて楽しめるまちづくり推進事業

（R5年度当初予算 46,683千円）

■目的

鹿児島中央駅から天文館、本港区、さらに鹿児島駅までのエリアにおいて、来街者の様々な消費行動やまちの魅力の気づきにつなげ、にぎわいとゆとりある都市空間の創出を図るため、歩いて楽しめるまちづくりを推進する。

■概要

① まちなか建替え等促進事業

民間建築物の個別建替えなどを促進するため、地区の特性に応じた建築規制緩和及び補助制度について検討する。

② 加治屋町1番街区市街地再開発事業

事業施行者の準備組合に対し、補助金を交付するとともに、指導・支援を行う。

③ マイアミ通り歩いて楽しい空間づくり社会実験事業

歩道空間に出店や休憩スペースなどを設置する社会実験を行う。

④ まち案内活動

鹿児島中央駅周辺まちづくり推進協議会と連携しながら、かごしま国体に向けた高校生とのまち案内

内活動を行う。

⑤ 照国表参道歩行者天国実施支援

実施主体の（一社）天文館みらいマネジメント等に対し、本格実施に向けた支援を行う。

⑥ 天文館通電停前アーケード整備支援

実施主体の（一社）天文館みらいマネジメント等に対し、設計プロポーザルや市民意見募集などの支援を行う。

⑦ 中央公園民間活用検討

（一社）天文館みらいマネジメントによる中央公園活用に向けた検討を行う。

⑧ ポケットパーク等整備検討

大規模交差点（加治屋町、高見馬場、いづろ）の歩道空間におけるポケットパーク等の整備を検討する。

■特色

多様な団体との官民連携によるまちづくりの推進

ワールドステップeラーニング事業

（R5年度当初予算 12,064千円）

■目的

専任講師による英語のオンライン授業や参加者によるディスカッション、プレゼンテーション等を通して、グローバルに、またグローバルに活躍できる人材を育成する。

■概要

鹿児島玉龍高校生30名（鹿児島女子高等学校、鹿児島商業高等学校も検討）を対象に、スタンフォード大学の専任講師が地方創生、起業家精神、多様性などのテーマについてオンラインでディスカッションやプレゼンテーションの機会を設ける。9月から3月に、隔週の土曜日、計12回、午前10時から毎回90分授業を予定している。

成績優秀者2名は、スタンフォード大学で実施される表彰式に出席する。

■特色

普段関わることがないスタンフォード大学の専任講師と、ディスカッションやプレゼンテーションの関わりを通じて、グローバルな視点での示唆やグローバルな話題について学ぶことができる。

〔那覇市〕

那覇MICE受入推進事業

（R5年度当初予算 4,000千円）

■概要

県外のMICE主催予定者や誘致キーパーソンなどの方々に市内のMICE関連施設や事業者とのネットワークづくりを目的とした交流会などを実施する。

人と猫の共生社会推進事業

(R 5年度当初予算 2,665千円)

■概要

「人と猫が共に幸せに暮らす地域社会」の実現に向けて、ふん尿被害等対策の支援、サポーター制度の構築、不妊去勢手術の拡充を行っていく。

道路雑草対策事業

(R 5年度当初予算 244,618千円)

■概要

計画的かつきめ細かな除草を実施し、また、防草シート等による雑草抑制対策を行うことで、安全・安心で快適な道路空間の創出を図る。

外国人一元的相談窓口事業

(R 5年度当初予算 6,561千円)

■概要

外国人との共生社会の実現に寄与するため、在留外国人の直面する生活の困りごと相談に応じることや情報提供を行うなど、在留外国人を支援する。

県外保育士移住費等支援事業

(R 5年度当初予算 2,400千円)

■概要

県外から沖縄県内に移住し、かつ市内保育所等で保育士として就業した者を対象に、県内への移住の際に発生した渡航費用や引っ越し費用等の移住費用を補助することで、保育人材を確保し、待機児童の解消を図る。

〔青森市〕

ほろがけ福祉館

(総事業費 160,050千円)

■規模・構造

木造・平屋建て(無落雪屋根)

■施設概要

1 設置目的

市民に娯楽、休養、読書その他の余暇の善用及び集会の場を提供するため設置している福祉館について、施設の老朽化に対応するために改築したものの。

2 施設内容

【貸室数】4室(集会室・多目的室A・B・C・D)

【設備】調理室、バリアフリートイレ、エアコン、補助暖房FF式ストーブ

※青森消防団浜館分団第1・5班機械器具置場併設

【駐車場】15台

3 管理運営

市の直営管理であるが、福祉館所在地区の住民が主体となり設立された青森市ほろがけ福祉館管理運営協議会に管理人業務を委託している。

■特色

青森市ファシリティマネジメント推進基本方針に基づき、施設機能の集約化や周辺既存施設との複合化などにより、現行施設の延床面積・部屋数を維持しながら、公共施設の老朽化対策に取り組む。

■開設年月日 令和4年4月1日

〔盛岡市〕

盛岡バスセンター

(総事業費 558,700千円(公共施設部分のみ))

■構造

鉄骨造3階建て

■施設概要

1 設置目的

新しい盛岡バスセンターを、にぎわい機能を持つ安全・安心な施設として整備し、バスターミナル機能を維持するとともに中心市街地活性化及び河南地区のにぎわい創出を図るため。

2 施設内容

(1) バスターミナル機能等

施設区分	用途	面積(m ²)	備考
公共	バスターミナル	2,193.95	バスバース5か所 待機1か所
民間	駐車場	42.27	障がい者用1台 荷捌き1台
公共	駐輪場	151.06	70台
待合室、券売所はにぎわい施設内に整備			

(2) にぎわい施設(区分所有建物)の構成

階	施設区分	用途	面積(m ²)	備考
1階	公共・民間	公共:待合室 民間:券売所、店舗、その他	636.25	うち待合室 113.59m ²
2階	民間	子育て支援施設、運転士休憩室、店舗、飲食スペース、その他	704.78	
3階	民間	ホテル、温浴施設、ランドリー、その他	1,747.22	
PH	民間	階段室	24.05	
合計			3,112.30	

3 管理運営

バスターミナル:盛岡市が所有・管理し、バス事業者が使用

にぎわい施設:民間事業者が所有・管理

■特色

昭和35年に開業した盛岡バスセンターは、民間事業者である(株)盛岡バスセンターによる運営により、長く中心市街地におけるバスターミナル機能を果たすとともに地域活性化に貢献していた。

施設の老朽化に伴い、再整備が検討されていたが、東日本大震災の影響による建設資材の高騰等により平成28年に閉鎖されることとされた。これを受け、盛岡市が土地を取得するとともに公民連携事業により整備することとし、令和4年10月に竣工した。

■開設年月日 令和4年10月4日

〔山形市〕

南部児童遊戯施設「シェルターインクルーシブプレイス コパル」

(総事業費 3,856,119千円)

※PFI事業契約による運営・維持管理を含む)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造、鉄骨造(一部木造屋根)
地上2階建

■施設概要

【事業目的】

屋内型の児童遊戯施設に対する要望を受け、児童遊戯施設「べにっこひろば」を整備(H26.12.24オープン)したが、年間18万人の利用者想定を大きく超える年間25万人以上(コロナ前)が来場しており、混雑の解消、市全域における子育て支援機能を更に充実させるため、市南部への設置も望まれていた。

そこで、平成27年度に策定した「山形市発展計画」

において「市南部への児童遊戯施設整備事業」を位置づけ、新たな子育て支援拠点として市南部に整備したものの。

【施設内容】

・屋内施設

大型遊戯場、図書コーナー、図工コーナー、視聴覚コーナー、多目的室、体育館、休憩・飲食コーナー、子育て相談コーナー、授乳室、ボランティアルーム、売店、更衣室、事務室 他

・屋外施設

親水広場、イベント広場、屋外遊具、駐車場（普通車300台、障がい者用6台、バス3台）

■特色

障がいの有無や、人種、言語、家庭環境等に関わらず、多様な個性や背景を持ったすべての子どもたちが遊び学べる「インクルーシブ」な場をコンセプトとしている。

■開設年月日 令和4年4月18日

山形市立商業高等学校

（総事業費 11,021,242千円）

■規模・構造

地上4階建

■施設概要

校舎棟：管理諸室、保健関係諸室、普通教室、商業科実習諸室、家庭科実習諸室、学習諸室、図書館、食堂

体育館棟：第1体育館、第2体育館、レスリング場、剣道場、トレーニングルーム、雨天練習場
セミナーハウス棟：宿泊所、管理室

屋外クラブハウス：倉庫

屋外運動施設：グラウンド、野球場、テニスコート

■特色

山形市の発展のために商業高校を設立したいという市民の強い要望により、大正7年に開校した。以来、卒業生は地元山形を支え、地域経済の発展に貢献してきた。昭和49年頃に完成した旧校舎は、平成24年に実施した耐震診断調査により耐震化対策が必要とされたことを受け、全面改築を行うこととなった。事業方式はPFI法によるBTO方式として実施することとなり校舎、体育館、セミナーハウス等（Ⅰ期工事）は令和4年3月に完成した。翌4月からグラウンド等の屋外運動施設（Ⅱ期工事）が整備開始され令和5年11月に完成予定。

■開設年月日 大正7年4月1日
（令和4年4月1日新校舎供用開始）

山形広域炊飯施設

（総事業費 1,035,126千円）

■規模・構造

鉄骨造・平屋建て

■施設概要

学校給食用米飯を連携する8市町へ提供するとともに、米の消費拡大、地産地消、地場産業の育成・持続を図る施設。

【炊飯設備】全自動炊飯システム（洗米→炊飯→盛付→釜洗浄）

地産地消を推進するため、各市町の地元産米を炊き分けて提供

【炊飯能力】 3,500食/時間×2ライン

【調理場方式】ドライシステム方式

■特色

米の消費拡大、地産地消、地場産業の育成・持続及び学校給食への安全・安心かつ安定的な米飯提供、少子化の影響による食数減への対応などの課題解決を図るため、同じ課題を抱える山形連携中枢都市圏の8市町による連携事業として、山形広域炊飯施設の整備・運営を行い、8市町の学校給食等への米飯の提供を行う。

■開設年月日 令和4年3月1日完成

（令和4年4月8日提供開始）

やまがたクリエイティブシティセンター

Q1

（総事業費 1,032,543千円）

■規模・構造

地上4階地下1階

■施設概要

○市営部分

交流ルーム（貸館機能）、紅花文庫（教育関係資料の展示）、文化財展示室、プロジェクトスペース

○貸付部分

飲食、物販、事務所、オープンアトリエ（アーティスト）、シェアオフィス、動画配信スタジオ、レンタルスペース 等

■特色

2017年にユネスコ創造都市ネットワークに映画分野で加盟認定を受けた山形市の創造都市推進の拠点施設で、山形市立第一小学校旧校舎（昭和2年竣工）をリノベーションし、令和4年9月にオープン。

この拠点施設整備事業「Q1プロジェクト」の推進のために、東北芸術工科大学を母体として設立された株式会社Q1が設計、運営を担い、市が施設整備を行う。

株式会社Q1は、建物全体の管理運営業務を受託するとともに、建物の一部を市から借り受け、直営で運営し、又はマスターリーサーとしてテナント入居者へサブリースする。株式会社Q1は、これまで

も創造都市の推進に寄与する入居者の誘致を行ってきた。

■開設年月日 令和4年9月1日

〔福島市〕

福島市三河台学習センター

(総事業費 937,290千円※見込み)

■規模・構造

鉄筋コンクリート一部鉄骨造 2階建

■施設概要

1 設置目的

市民の生涯にわたる学習活動を推進し、市民の教養の向上、生活文化の振興及び社会福祉の増進を図るため、施設の老朽化が進む三河台学習センターについて、多機能な設備を有する施設として再整備。

2 施設概要

事務室、図書室(蔵書10,000冊)、大ホール、実習室、和室、講義室、研修室1～3、トイレ等<その他>

エントランスホール、エレベーター、防災倉庫、授乳室、多目的トイレ、駐車場(59台)など

3 その他

今後、解体工事及び外構(駐車場)工事を行い、令和6年度にすべての工事を完了し、全面オープン予定。

■特色

○多様化する学習ニーズに対応

開放的なエントランスホールやラウンジなどのフリースペース、大ホールなどを新たに設け、地域のコミュニティの場として利用可能。

○ユニバーサルデザインに配慮

誰もが安全で快適に利用できるよう、極力段差をなくし、エレベーターや授乳室、多目的トイレなどを新たに設置。

○災害への対応

防災備蓄倉庫、太陽光発電パネルや蓄電池の設置により、避難所としての機能を強化。

■開設年月日 令和5年4月12日

〔水戸市〕

水戸市民会館

(総事業費 19,243,541千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造、木造
地上4階・地下2階建て

■施設概要

1 施設目的

市民の芸術文化活動の進展、大規模コンベンションの誘致による、交流人口の増加と地域経済の活性化

2 施設内容

大ホール(2,000席)、中ホール(482席)、小ホール(192人)、やぐら広場、会議室、展示室、スタジオ、和室・板の間、ラウンジギャラリー

3 管理運営

株式会社コンベンションリンケージ

■特色

東日本大震災により市民会館が被災し、市民の芸術や文化活動の場が失われてしまったことから、水戸芸術館と一体となって芸術文化の活動を発信する拠点、新たな交流や活力、にぎわいが創出されるコンベンションの拠点、また、商店街、偕楽園や弘道館等に代表される歴史的観光資源との回遊性向上の拠点として、「多様な人々の交流と多彩な文化が織りなす、ひと・まちが輝くステージ」という基本理念のもと、芸術文化の振興と中心市街地の活性化を図る。

■開設年月日 令和5年7月2日

〔宇都宮市〕

宮みらいライトヒル(宇都宮駅東口交流広場)

(総事業費 390,307千円)

■規模・構造

1階 1,769.41㎡ インターロッキング
2階 1,781.49㎡ インターロッキング
3階 2,457.03㎡ ウッドデッキ、芝生

■施設概要

1 設置目的

市民福祉の増進を図るとともに、宇都宮市の玄関口にふさわしい風格と魅力ある空間の形成及び交流とにぎわいの創出を図るために設置。

2 施設内容

「1階 水のプラザ」水盤やポップアップ噴水による潤いのある景観を形成し、水を止めることで大ホールとの一体的なイベント開催が可能。

「2階 緑のテラス」宇都宮駅とライトキューブ宇都宮のメインエントランスを結び、木陰を生み出す樹木の植栽やベンチを設置。

「3階 風のホワイエ」ホワイエを介し、屋外でのレセプションの開催など中ホールとの一体的な利用が可能。

3 利用用途

交流広場

4 管理運営

指定管理者制度を導入(指定管理者:宇都宮駅東口交流拠点施設運営共同事業体)

■特色

宇都宮駅東口地区整備事業(駅前市有地の開発)において新たに整備。市民福祉の増進を図るとともに、宇都宮市の玄関口にふさわしい風格と魅力ある

空間の形成及び交流とにぎわいの創出を図るために設置。

■開設年月日 令和4年11月1日

ライトキューブ宇都宮（宇都宮駅東口拠点施設）

（総事業費 9,630,111千円（R3～4年度））

■規模・構造

鉄骨造、一部鉄筋コンクリート造 4階建（地上4階）

■施設概要

1 設置目的

市民福祉の増進を図るとともに、宇都宮市における人・もの・情報等の交流とにぎわいを創出するために設置。

2 施設内容

大ホール、中ホール、大会議室（2室）、小会議室（11室）、控室（10室）、パントリー（2室）、多目的トイレ、授乳室、給湯室

3 利用用途

交流拠点施設（コンベンション施設）

4 管理運営

指定管理制度を導入（指定管理者：宇都宮駅東口交流拠点施設共同事業体）

■特色

2,000人収容可能な大ホールをはじめ、700人収容可能な中ホールや大小多数の会議室を備え、学術会議や企業・団体等の全国大会のほか、展示会や音楽コンサートなど、多様な催事で利用可能。

JR宇都宮駅に直結し、改札からメインエントランスまで徒歩約2分と優れたアクセス利便性。

施設の内外に市の特産品である大谷石を活用した宇都宮らしい特徴的なデザイン。

複数催事の同時開催を可能とするため、主要な諸室を異なる階層に配置するほか、1階から2階、2階から3階へのエスカレーターを異なる位置に設置など。

■開設年月日 令和4年11月30日

〔前橋市〕

道の駅「まえばし赤城」管理運営事業

（総事業費 5,705,000千円）

■規模・構造

鉄骨造、地上1階（一部2階）

■施設概要

1 設置目的

上武道路の全線開通を契機として、道路利用者の利便性向上、安全性の確保、地域経済活性化への寄与並びに災害時の防災拠点機能を有する道の駅の整備を図るもの。

2 施設内容及び特色

- ・国道17号線上武道路への新たな道の駅設置。
- ・官民連携を前提とした整備運営を目指し、民間事業者のノウハウ及び事業提案を効果的に活用するために「独立採算型PFIと公設民営の複合型」により、事業実施中。

（進捗状況）

R1.7 国土交通省と協定締結（一体型整備関係）

R2.4 実施設計完了

R2.12 造成工事開始

R3.6 建築工事開始

R4.3 設置及び管理条例公布

R5.3 開業

■開設年月日 令和4年12月

〔柏市〕

グループホームつどい「松葉町」

（総事業費 204,082千円）

■規模・構造

鉄骨造、2階建

■施設概要

1 設置目的

要支援2以上の認定を受けた認知症高齢者が住み慣れた地域で暮らすための施設。

2 施設内容

定員数：18名

（1ユニット9名×2ユニット）

3 管理運営

メディカル・ケア・プランニング株式会社

■特色

認知症の高齢者が少人数での共同生活を送りながら、食事・入浴などの介護や支援・機能訓練を受けることができる。

■開設年月日 令和4年5月1日

柏七小こどもルーム第二・第三保育室

（総事業費 146,300千円）

■規模・構造

鉄骨造

■施設概要

1 設置目的

保護者が共に働いているなどの理由で、昼間帰宅しても保育する人がいない小学1年生から6年生までの児童をお預かりして、児童が安心して過ごせるよう見守るとともに、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るための施設。

2 管理運営

柏市

■開設年月日 令和4年4月1日

田中北小こどもルーム第一・第二・第三・第四・第五・第六・第七保育室

(総事業費 414,403 千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造

■施設概要

1 設置目的

保護者が共に働いているなどの理由で、昼間帰宅しても保育する人がいない小学1年生から6年生までの児童をお預かりして、児童が安心して過ごせるよう見守るとともに、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るための施設。

2 管理運営

柏市

■開設年月日 令和5年4月1日

柏の葉小こどもルーム第三・第四・第五・第六保育室

(総事業費 226,045 千円)

■規模・構造

鉄骨造

■施設概要

1 設置目的

保護者が共に働いているなどの理由で、昼間帰宅しても保育する人がいない小学1年生から6年生までの児童をお預かりして、児童が安心して過ごせるよう見守るとともに、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るための施設。

2 管理運営

柏市

■開設年月日 令和4年4月1日

田中北小学校

(総事業費 6,149,177 千円)

■規模・構造

- ・校舎棟：鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）、地上4階建
- ・体育館棟：1階鉄筋コンクリート造、2階鉄骨鉄筋コンクリート造、地上2階建 他

■施設概要

管理運営：柏市

■特色

- 『主体的・対話的で深い学び型の学習』を実現する学校づくり

主体的・対話的で深い学びを実施する環境を整えるため『広い教室』を整備、ラーニングセンターを中心とした『ラーニングコモンズ』の整備、働き方改革を意識した働きやすい環境づくり。

- 地域コミュニティの中心としての学校づくり

地域の方が集いやすい場所の整備、防災機能の

充実（防災備蓄倉庫等）、学校施設を地域施設として有効活用。

- 大規模校のメリットを活かすマルチでシンプルな学校づくり

児童が帰属感を持てるユニット構成、大規模でありながら一体感のある建物構成、充実した運動スペースの確保、多目的に利用できる場所の確保、こどもルーム（学童保育）を併設。

- 『やすらぎの森』を最大限に活用した学校づくり
保全樹林を活かした自然豊かな学習環境、地域と共生する森づくり。

■開設年月日 令和5年4月1日

教育支援センター 柏たなか

■施設概要

令和4年度、市内に長期欠席児童生徒（年間30日以上欠席の者）が1,138名、このうち、不登校児童生徒が806名であった。文科省の通知や教育の機会確保法の制定を受け、長期で欠席している児童生徒にとって、家庭と学校以外の居場所や学習の支援を受けられる場所を設定することが求められている。今後人口増加が見込まれる市北部地区にこれまで支援の拠点がなかったことが課題であった。そこで、今年度から教育支援センターを設置し、児童生徒の対応ができるよう整備を整えた。

■特色

不登校児童生徒が通って過ごせる居場所として、市内に5か所の教育支援センターを設置している。教育支援センター柏たなかは、市北部地区の支援の拠点として、地域に根差した支援として、家庭訪問による支援や学校訪問も行っており、公用車を配置している。

通いたくなる明るい雰囲気教室づくりのため、床や壁などを明るい色調にし、窓も大きくとられている。学習の支援として、インターネットの環境も整備しており、ICTを利用した学びが可能となっている。

指導員とアドバイザー合計7名の会計年度任用職員を配置し、元校長先生であるアドバイザーが中心となって管理運営を行っている。スクールソーシャルワーカーも勤務しており、支援を連携して行っている。

■開設年月日 令和5年4月1日

〔富山市〕

富山市公設地方卸売市場【青果棟、関連店舗・事務所棟】（富山市公設地方卸売市場再整備事業）

（総事業費 14,649,441千円）

※30年間の維持管理費を含めた債務負担行為額）

■規模・構造

鉄骨造

■施設概要

- 1 設置目的
安全・安心な生鮮食料品等を安定的に供給するため、市場施設の再整備を行うもの。
- 2 施設内容
昭和47年度に建設した主体建物の老朽化が著しく、耐震基準を満たしていないことから、取扱量の減少傾向や消費者ニーズの多様化などの社会情勢の変化も踏まえ、PPP手法を活用し、機能的、効率的な施設となるよう再整備を行うもの。
- 3 施設の管理運営
市場の運営は市が行い、施設の維持管理については再整備事業グループ企業が担う。
- 4 事業計画
令和3年度 基本協定締結、基本設計・実施設計開始、工事着工
令和4年度 青果棟、関連店舗・事務所棟竣工
令和6年度 水産棟竣工
令和7年度 民間収益施設竣工

■特色

現在の生鮮食料品の取扱量にあわせて市場施設を効率的にコンパクト化するとともに、コンパクト化により生じた余剰地に民間収益施設を誘致し、財政負担を軽減することとしている。

■開設年月日 令和5年3月1日

〔金沢市〕

玉川こども図書館

（総事業費 143,227千円）

■規模・構造

地下1階地上3階建て

鉄骨造（一部鉄筋コンクリート造）

■概要

- 1 設置目的
子どもと子どもの読書に関わるすべての人のための専門図書館
- 2 施設内容
1階：事務所、木のひろば、おはなしの部屋、はじめまして絵本の部屋、ラウンジ
2階：赤ちゃん～小学校中学年向け図書コーナー、金沢知るコーナー、世界を知るコーナー、メディアブース、読書活動室、自動貸出機

3階：小学校高学年～中学生向け図書コーナー、交流ホール、グループ活動室1・2、集会室

地階：駐車場

- 3 利用用途
図書館
- 4 管理運営
金沢市直営

■特色

自然光を取り入れた明るく開放的な空間に、地元の木材をふんだんに使い、木のぬくもりを感じさせるつくりになっている。木の遊具やおもちゃと絵本に囲まれて、親子で楽しく遊びながら自然に読書に親しめる「木のひろば」を設けている。

■開設年月日 平成20年11月8日開館

※令和4年4月17日リニューアル開館

玉川公園

（総事業費 約80,281千円）

■規模・構造

近隣公園

■施設概要

- 1 設置目的
障害の有無にかかわらず誰もが憩える公園をめざして再整備
- 2 施設内容
・インクルーシブ遊具
・芝生広場 など
- 3 利用用途
・障害の有無にかかわらず誰もが憩える公園
- 4 管理運営
業者管理

■特色

インクルーシブ遊具を設置し障害の有無にかかわらず誰もが憩える公園

■開設年月日 令和5年3月21日（再整備）

泉野第1児童公園

（R4年度当初予算 37,105千円）

■規模・構造

街区公園

■概要

- 1 設置目的
小学生までの子どもたちが今まで以上に楽しく過ごせること。
- 2 施設内容
複合遊具、ボーダーベンチ など
- 3 利用用途
未満児から小学生まで幅広い年齢の子どもたちが、年齢に応じた遊具で遊べる公園
- 4 管理運営

町会愛護と業者管理併用。

■特色

未満児から小学生まで幅広い年齢の子どもが、年齢に応じた遊具で遊べる公園。

■開設年月日 令和5年3月29日（再整備）

金沢市泉野福祉健康センター

（総事業費 2,138,887千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造 地上3階 地下1階

■概要

1 事業の目的

築40年を超え、新耐震基準を満たしていない泉野福祉健康センターの耐震化を図ること、また、既存の機能に加え、健康スタジオを新設する等、南部地区の新たな健康づくりの拠点とするため建て替えを行った。

2 施設内容

地階：駐車場 29台分（他に、地上部分に37台分を整備）

1階：窓口エリア（福祉健康センター・市民センター）

2階：健診エリア、いずみのホール

3階：介護予防エリア（健康スタジオ・交流活動室・栄養実習室）、泉野こども広場

3 利用用途

事務所、診療所（患者の収容施設がないもの）、児童福祉施設、集会場等

4 管理運営

金沢市

■特色

1 窓口の集中配置により利便性を向上（福祉健康センター、市民センターを1階に集約）

2 介護予防活動（フレイル予防事業）の拠点

3 木のぬくもりを感じられる空間の創出に資するため木材を多用

4 災害発生時に医療救護活動の拠点として活用

■開設年月日 令和4年8月1日供用開始

〔長野市〕

茶臼山動物園ライオン展示施設

（総事業費 180,000千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造 平屋建て

■施設概要

1 設置目的

手狭だった動物舎を新築し、飼育可能頭数を増やす。

ライオンの魅力を十分に引き出す展示施設とする。

2 施設内容

・動物舎（屋内展示室1、寝室3）

・展示スペース（屋外パドック）

・観覧スペース

■特色

「百獣の王ライオン」が広大な大地に暮らす様子をイメージしながらご覧いただけるよう、生息地の環境を再現して本来の行動を引き出す「生息環境展示」による展示施設。

檻を無くしガラス越しに観覧することで、遠くの山並みを望む眺望がすばらしい、茶臼山でしか味わえない唯一無二のライオン展示となっている。

■開設年月日 令和5年4月22日

〔岐阜市〕

リサイクルセンター

（総事業費 3,892,059千円）

■規模・構造

① 管理・工場棟：鉄骨造/一部鉄筋コンクリート造3階建て

② 倉庫棟：鉄骨造1階建て

③ 軽量棟：鉄骨造1階建て

■施設概要

1 設置目的

旧リサイクルセンターは、平成9年にビン・カン・ペットボトルの再資源化処理の一端を担うことを目的として建造された施設であったが、容器包装リサイクル法の完全施行に伴い、平成27年にプラスチック製容器包装を分別収集する方針を決定したことを受け、プラスチック製容器包装を含めた再資源化処理の一端を担う施設として、新リサイクルセンターを建造。

2 施設内容

処理能力46.1t/日

（ビン16.8t、カン6.5t、ペット10.3t、プラ包装12.5t/日）

・障がい者の新規雇用

■開設年月日 令和4年4月1日

〔豊田市〕

豊田市松平体育館

（総事業費 1,912,077千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 2階建て

■施設概要

1 設置目的

松平地区における地域住民の健康づくりをサポートするため、市民大会等が開催可能な体育館を整備し、バスケットボールやフットサル等のスポーツができる環境整備を図った。

2 施設内容

休館日：月曜日（祝日を除く）及び12月28日か

ら翌年1月4日まで

利用時間：午前9時から午後9時まで

貸出施設：①体育館1階：競技場、
2階：諸室（4部屋）

②屋根付き運動広場 テニスコート
2面

・駐車台数：106台

3 管理運営

指定管理者：（一社）松平スポーツクラブ

■特色

1 体育館

- (1) 国立競技場の設計を行った隈研吾氏がデザイン監修を担い、白を基調とした明るく健やかな体育館としている。
- (2) 松平地区の景観と調和を図り、外壁の一部やアリーナの壁部分に木を用いている。また、ホール天井と正面窓際に並ぶ鉄骨柱を化粧の木柱で包み、木の温かみを感じられる設計。
- (3) LED照明の採用や、高窓からの自然採光・自然換気システムなど省エネルギー化に配慮。

2 屋根付き運動広場

- (1) 市のスポーツ施設としては、「屋根付き」の運動広場は初めて。
- (2) 体育館とともに、人気種目であるフットサルに対応した施設として整備。

■開設年月日 令和4年4月1日

〔大津市〕

大津市環境美化センター

（総事業費 焼却施設：約131億9,700万円

リサイクル施設：約35億6,700万円

旧施設解体：約21億3,700万円）

■規模・構造

焼却施設（工場棟、玄関棟、計量棟、洗車棟）、リサイクル施設（工場棟、ストックヤード棟）

■施設概要

1 設置目的

市内で発生する一般廃棄物（燃やせるごみ、燃やせないごみ、資源ごみ、大型ごみ）の中間処理施設を公設民営（DBO）方式によって環境美化センター及び北部クリーンセンターの2施設一体事業として整備、運営を行ったもの。

■特色

次の方針のもと整備

- ① 環境への負荷が小さい施設（環境保全性）
- ② ごみを安全に処理できる施設（安全性）
- ③ ごみを安定的に処理できる施設（安定性）
- ④ エネルギーの回収に優れた施設（エネルギー回収性）
- ⑤ 周辺環境と調和する施設（周辺環境調和性）
- ⑥ コストパフォーマンスの高い施設（経済性）

■開設年月日 令和5年4月1日

〔豊中市〕

庄内さくら学園

（総事業費 8,453,256千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造

■施設概要

1 設置目的

庄内地域の小・中学校では、小規模校化が進行し、人間関係の固定化や教育活動の制約などの課題が深刻化している。

こうした課題を解消するためには、多様な出会いの中で、様々なものの見方や考え方、価値観に触れることができるように一定の学校規模を確保するとともに、義務教育9年間の学びを意識した指導や教育活動の工夫などに取り組み、教育内容の質的充実を図ることが求められている。

そこで、庄内地域の実情に応じた教育効果を得られる最善の方策として、既存の小学校6校と中学校3校を施設一体型の義務教育学校2校に再編する「庄内地域における『魅力ある学校』づくり計画」を平成29年8月に策定した。

■内容・特色

庄内さくら学園は、庄内・野田・島田小学校と第六・第十中学校を再編して新設される義務教育学校であり、令和5年度（2023年度）4月開校。

子どもたち一人ひとりが未来をしっかりと切り拓いていける力を育てていくため、下記4点を重点事項に位置づけ学校づくりをすすめていく。

- ・施設一体型小中一貫教育の強みをいかし、子どもたちの9年間の育ちや学びを丁寧につなぎ、子ども一人ひとりの課題に応じた指導を行う。
- ・子どもの発達段階にあわせて、学年段階を4-3-2の3段階に区切り、指導区分ごとに「つけたい力」や具体的な目標などを設定し、きめ細やかな指導を行う。
- ・子どもたちの未来を切り拓く力を育てていくために、地域・関係機関と連携した独自カリキュラムを設定し、対話力・表現力を高める。
- ・地域・保護者の方々に、「子どもたちの応援団」として参画していただくコミュニティ・スクールを組織し、地域とともにある学校の取組を進める。

■開設年月日 令和5年4月12日

庄内コラボセンター

（総事業費 3,760,988千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造

■施設概要

1 設置目的

(仮称) 南部コラボセンター基本構想の実現に向け、拠点施設として庄内コラボセンターを開設した。

■内容・特色

南部地域活性化のため、庄内公民館、庄内出張所、庄内図書館、庄内保健センター、庄内介護予防センターの既存5施設に加え、新たに市民公益活動支援センター、子育て支援センターほっぺ南部分室、子ども・教育総合相談窓口、豊中しごと・くらしセンターの新規4施設を含む複合施設として開設した。

南部地域の新たなランドマークとして、地域課題解決と活性化の拠点と位置づけており、子育てや就労など市民の暮らしを支援し、様々な相談に対応することで、市民の皆さまに親しまれる施設をめざす。(備考)

H30年度 基本設計

R元年度 詳細設計

R2年度 家屋事前調査

R3～4年度 建設工事等

R5年度 繰越工事(植栽)、家屋事後調査

■開設年月日 令和5年2月13日

■豊中市立郷土資料館

(令和4年度 177,420千円)

※減額補正後の額 131,579千円)

■規模・構造

地上4階・地下1階、鉄筋コンクリート造

■施設概要

1 設置目的

豊中市内の貴重な文化財やこれに関連する資料を保管・整理・調査・研究・展示公開・活用する施設として、豊中市立郷土資料館を設置するもの。

■内容・特色

「豊中市公共施設等総合管理計画」をふまえ、令和3年度末移転予定の庄内少年文化館等について、調査・研究・展示公開・活用を行うに必要な修繕を行い、令和4年度に豊中市立郷土資料館を設置。

また、豊中市が保管する埋蔵文化財約13,000箱や歴史資料約9,000点、民俗資料約7,000点を集中して適切に取り扱うとともに体験学習等の場とするため、庄内保健センターや栄町こども園も一体的に運用する。

(備考) 庄内保健センター・栄町こども園などその他施設への移転、一体的運用は、令和5～7年度(2023～2025年度)を予定。

■開設年月日 令和4年11月1日

〔東大阪市〕

■石切子育て支援センター

(総事業費 362,540千円)

■規模・構造

重量鉄骨造 1階建

■施設概要

当施設は、子ども・子育て支援法第59条で定める事業のうちの地域子育て支援拠点事業の施設であるが、東大阪市では、子育て支援センター7か所・つどいの広場18か所の合計25か所を計画し、市内に展開しているが、当施設の開設で実施完了となる。

特に在宅子育ての負担感等の緩和を図り、子育て中の親子の交流を促進することも期待している。当施設では自由来館、各相談、制作などのイベントに加え、一時預かり事業も行っている。

■特色

大阪平野の東端、生駒山地の麓に位置し、空が際立って見える景観などから愛称「そらっこ」として地域に親しまれる施設を目指している。

事業としては、支援拠点と一時預かりを同時に行っているが、建物としては、単独の支援センターでは初の園庭を有しており、簡単な外遊びも可能な施設となっている。

■開設年月日 令和4年10月4日

〔尼崎市〕

■立花南生涯学習プラザ

(総事業費 1,121,131千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造3階建

■施設概要

1 設置目的

市民が生涯にわたって、教養の向上等を図るとともに、相互に協力して、学びを活かした活動をしていくことができるように、生涯学習及び自治のまちづくりを支える拠点となる施設である。

2 施設内容

音楽室、実習室、和室2室、学習室2室、小会議室2室、会議室2室、大ホール、フリースペース、コミュニティスペース

3 利用用途

- ・ 実際生活に即する教育、学術又は文化に関する事業
- ・ 集会又はレクリエーションの場の提供
- ・ 市民相互の交流の促進

4 管理運営

指定管理

■特色

1階には、保健・福祉申請窓口・貸館業務(立花南生涯学習プラザ)窓口・立花地域課・社会福祉協議会立花支部の受付窓口、コミュニティスペースが

あり、休息や談話、交流に利用できる。

2階及び3階には会議室や音楽室、ホールなどの貸室機能が配置されている。

■開設年月日 令和4年4月1日

〔西宮市〕

西宮市立津門保育所・津門児童館

(総事業費 約880,000千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造3階建て

■施設概要

保育所(1・2階)と児童館(3階)の複合施設。

保育所は、ホールや乳児園庭を新設するなど、保育の幅を広げる工夫を行い、レイアウト面でも保育士の動線を考え、子供の見守りがしやすい配置とした。

児童館は、乳幼児親子の専用スペースを広めに確保し、異年齢の子どもたちが集っても利用者が安全で快適に過ごせるように工夫を行った。

■開設年月日 令和5年10月16日(予定)

西宮市立安井小学校

(総事業費 4,860,000千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造4階建て

■施設概要

教室不足と校舎老朽化の解消と、運動場面積の確保等を図るため校舎を改築。

1階に管理諸室と特別教室、2階・3階に普通教室と特別教室、4階(屋上)にプールを整備。また、別敷地にある体育館まで安全に通行できるよう、新校舎と体育館を結ぶ空中通路を整備。

児童数の増加に対応するため、オープンスペースも整備している。

■開設年月日 令和5年4月

〔奈良市〕

公設フリースクール「HOPあやめ池」

(建設工事費 34,961千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造

■特色

不登校の要因や相談内容は多様化してきており、支援の選択肢も多様化を迫られている。そのため、旧幼稚園舎を改修し、全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びのスペースとして、令和5年4月に公設フリースクール「HOPあやめ池」を開設。

管理運営：奈良市

■開設年月日 令和5年4月1日

〔和歌山市〕

有吉佐和子記念館

(総事業費 142,088千円)

■規模・構造

木造 地上2階建

■施設概要

1 設置目的

有吉佐和子氏ゆかりの資料を展示するなど、郷土が生んだ有吉佐和子氏の業績を顕彰するとともに、市民の文化振興に資すること。

2 施設内容

- ・1階：展示室、カフェスペース
- ・2階：書斎、茶室

3 管理運営

指定管理者

■特色

有吉佐和子記念館は、和歌山市出身の作家 有吉佐和子氏(1931～1984)が旺盛な創作活動を行い、ベストセラーのすべてを執筆した東京都杉並区の邸宅を、氏の心の中に流れる青く美しい紀の川のそばに移し、その生涯と豊郁たる内面世界にふれることができるよう復元した施設。

■開設年月日 令和4年6月5日

〔鳥取市〕

鳥取市鳥獣減容化施設

(総事業費 108,727千円)

■施設概要

1 設置目的

焼却施設に代わる新たな減容化施設を設置することにより、捕獲及び埋設処理に係る労力の軽減。また、不法投棄を防止し、環境面への配慮を図る。

2 施設内容

焼却場の建物である旧国府クリーンセンターのプラットホーム部分を使用し、減容化プラント、脱臭装置、冷凍庫各2基分を設置し、1日当たり約240kg(イノシシ4頭、シカ4頭分程度)を微生物により減容化処理を実施している。

〈開館時間・休日等〉

開館時間 月曜日から金曜日の午前9時から12時
午後1時から4時30分
土曜日は、午前9時から12時

休館日は、日曜、祝日、12月29日から1月3日

〈設置主体・管理運営主体〉鳥取市

■特色

- ・既存施設の再利用による低コストでの整備。
- ・焼却に代わる施設として、環境面に配慮。

■開設年月日 令和4年4月1日

鳥取市幸町スケートボード場

(総事業費 25,503千円)

■規模・構造

アスファルト舗装

■施設概要

1 設置目的

従来のスケートボード場が鳥取市民体育館再整備に伴い使用中止となり、スケートボードを行える施設がなくなったため、新たに施設を整備し、滑走場所の確保を行った。

施設の整備によりスポーツ振興を図るとともに、スケートボード教室(利用者協議会主催)や施設周辺の清掃活動を通じて、利用者の技術及びマナーの向上並びに青少年の健全育成に努める。

2 施設内容

〈開館時間・休日等〉

- ・開館時間 高校生・一般：午前9時～午後9時
中学生以下：午前9時～午後6時
(4月～9月)
午前9時～午後5時
(10月～3月)

- ・休場日 年末年始(12月28日～1月3日)
イベント等で臨時駐車場として使用する場合は臨時休場

〈設置主体・管理運営主体〉

設置主体：鳥取市

管理運営主体：鳥取市スケートボード場利用者協議会

■特色

- ・初心者でも気軽に利用できる。
- ・県道高架下にある、少々の雨でも滑走可能。

■開設年月日 令和4年4月24日

〔倉敷市〕

くらしきすこやかプラザ(ふじ園、倉敷児童館、有城荘の複合施設)

(総事業費 1,168,756千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造・木造

■施設概要

自立した日常生活が困難な障がい者及び就労を希望する障がい者に、日常生活を営むために必要な訓練並びに就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な支援を行うため設置された「ふじ園」、18歳未満の子どもを対象に心身ともに健やかに育成することを目的として設置された「倉敷児童館」、地域の高齢者に対して各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に健康で明るい生活を営ませることを目的として設置された「有城荘」からなる複合施設「くらしきすこやかプラザ」として、子どもや高齢者、障がい者が健全で

楽しく共にふれあう、生きがいと元気のあふれる活動の拠点施設。(指定管理)

■特色

ZEB Ready取得建物で、省エネ性能を高め、光熱費の削減を図っている。

■開設年月日 令和4年7月29日**倉敷市倉敷北児童センター**

(総事業費 441,980千円※概算)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造・2階建て

■施設概要

1 設置目的

児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として設置。

2 施設の内容

- 【1F】遊戯室、事務室、図書室、食育活動室、乳幼児室(休日保育)
- 【2F】創作活動室、集会室

3 運営管理

指定管理(社会福祉法人 倉敷市総合福祉事業団)

■特色

- ・倉敷市の福祉施設再配置事業として計画し、
 - ① 倉敷北児童センター移転新築
 - ② 旧倉敷北児童センターを改修し、老人福祉センターを移転
 - ③ 旧老人福祉センター建物を解体
 上記①～③をデザインビルド方式で実施
- ・令和5年2月時点で、②を実施中③は未着手

■開設年月日 令和4年11月1日**倉敷市自然の家**

(総事業費 2,980,489千円)

■規模・構造

メイン棟：鉄筋コンクリート3階建 他

■施設概要

1 設置目的

恵まれた自然環境の中で、宿泊研修、野外活動等を通じた生涯学習の機会を提供し、もって市民の心身の健全な育成に寄与するため。

2 施設内容

小学校の山の学習、中学校の自然教室を実施する宿泊施設。小学校、中学校の利用を妨げない範囲で、積極的に一般利用客を受け入れしている。

3 管理運営

指定管理

■特色

民間資金を活用するPFI手法を用いて、PFI事業者が施設の設計、建設を行い、建物の所有権を市に移管した後、施設の維持管理、運営を行うBT

○方式を採用している。

■リニューアル年月日 令和4年4月1日

〔福山市〕

福山市立広瀬学園小学校・中学校

(総事業費 243,241千円)

■規模・構造

- ① 鉄筋コンクリート造 2階建て(改修)
- ② 鉄骨造平家建て(新築)

■施設概要

本施設は全市域から通学できる施設一体型の小・中学校である。

大きな集団で学ぶことが難しい子どもを対象に、少人数の学級で、一人一人のペースを尊重しながら、各教科の基礎基本の確実な習得を図れるように取り組んでいる。

この取組に対して効果的な教育活動が期待できる施設整備を進めた。

■特色

小学校・中学校施設一体型の校舎に普通教室と共用の特別教室を配置し、アクセスしやすい場所に、一人一人のペースを尊重するための可動パネルで分割した空間や、対話のためのサークルベンチなどの家具を配置したパーソナル・マルチスペースを設置している。

また、屋外に自然環境を教材にした探究学習のための自然体験スペースを設置している。

■開設年月日 令和4年4月1日

福山市立想青学園(義務教育学校)

校舎・屋内運動場

(総事業費 3,417,997千円(校舎建築費のみ))

■規模・構造

鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 3階建て

■施設概要

本施設は小学校5校と中学校2校の再編による新設義務教育学校である。

義務教育9年間を一体的に捉えた教育活動の展開をめざす小中一貫教育に取り組むなか、より効果的な教育活動が期待できる施設一体型の義務教育学校の整備を進めた。

■特色

前期・後期課程施設一体型の校舎に、普通教室と特別教室を多様なメディア(本や資料、具体物)に触れられるコーナーや多目的スペースを介して連続的に配置し、学校全体を学びの場として多様な学習形態に対応できるようにしている。

また、個別最適な学びと協働的な学びの展開のために、多目的スペースを可動展示パネルで分割した空間利用や、テーブルのほか対話のためのサークルベンチ、ひとりになれるパーソナルソファなどの

家具を配置し、子供にとって居心地のいい空間としている。

■開設年月日 令和4年11月22日

(新校舎供用開始:令和5年1月4日)

福山市立常石ともに学園

※施設整備は企業の寄附による

■規模・構造

鉄筋コンクリート造4階建て(校舎棟)

■施設概要

公立小学校で初のイェナプラン教育校として令和4年4月に開校した。

福山市及び福山市教育委員会がイェナプラン教育校を創設・運営していくにあたり、地元企業から施設整備等の支援の申出があり、学校再編により閉校となった常石小学校の施設を活用して設置。令和元年度から3か年にわたり既存校舎の耐震補強・内装等の改修工事を実施した。

施設の特徴として、各教室に固定の黒板が無く、サークル対話などを行うためのベンチを整備している。また、廊下を含めて学びや遊びの場所となるよう子どもたちが見通せるような間仕切りとしている。

■特色

各学年30人を定員とし、1～3年生・4～6年生の異年齢の子どもたちで学級を編成する。異年齢での活動を基本とし、自立学習、協働学習、対話など、多様な学びを通じて自律と共生を学ぶことを重視する。

4つの基本活動である対話・遊び・仕事・催しをもとに教育活動を行う。機械的に時間を区切るのではなく、子どもの状況に応じて、活動の時間を伸ばしたり縮めたりしながら行う。リズムカルに活動が循環するよう、学校の日課を設定していく。

■開設年月日 令和4年4月1日

福山市鞆町町並み保存拠点施設

(総事業費 620,000千円)

■規模・構造

木造2階建て(一部鉄骨造)

■施設概要

福山市鞆町伝統的建造物群保存地区の町並み保存活動の推進及び地域住民と鞆町への来訪者との交流の促進を図るとともに、観光拠点としての鞆町の魅力の発信に寄与することを目的として開設した。福山市の直営施設(※窓口案内業務を地域と協働で実施)。

<施設内容>

- ・町並み保存のための相談窓口(鞆まちなみ再生活用相談所)
- ・伝統的建造物群保存地区の紹介スペース
- ・日本遺産の紹介スペース

- ・ 鞆の祭の紹介スペース
- ・ 休憩や、住民と観光客との交流スペース
- ・ 屋外トイレ、調乳室（※物販、飲食の提供無し）

■特色

伝統的建造物（建築物）である明治期の町屋を改修・増築した建築物であり、歴史的町並みの修理・修景のモデルとして建築している。また、鞆町の町屋の特徴である「通り土間」形式を生かして、世代を超えた住民や観光客の活動、文化・歴史をつなぐにぎわいの場を創出するように設計されている。

運営においては、地域の鞆学区まちづくり推進委員会と協議しながら運営を行っている。

■開設年月日 令和4年7月30日

〔高松市〕

高松市屋島山上交流拠点施設

（総事業費 1,316,251千円）

■規模・構造

鉄骨造一部鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造2階建

■施設概要

屋島及びその周辺地域の自然、歴史、文化等の魅力を広く発信するとともに、これらの多様な地域資源を活用した様々な交流及び学習の機会並びに憩いと触れ合いの場を提供することにより、屋島への観光客及び市民の来訪を促し、もって高松市の観光の振興及び文化の向上発展に寄与するもの。

■特色

屋島の自然環境や人文景観と調和した、人々を引きつけるアートとしての魅力を持った、独創的なデザインとなっており、高松市の公共建築としては初となる、特産品の庵治石を使用した屋根を備えるなど、特徴的な施設となっている。

■開設年月日 令和4年8月5日

高松市山田総合センター

（総事業費 1,713,472千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 平家建

■施設概要

本施設は、生活交流拠点を中心とした公共施設の整備による安全で快適な住みよい環境づくりや、交通結節拠点と拠点間をつなぐ新規のバス路線の整備による交流の促進などを通して、交流を育み、定住を促す、安全・便利な魅力あるまちづくりを推進する。

また、山田総合センターについては、高松市地域行政組織再編計画並びに地域包括支援センター及び保健センターの出先機関の統合整備方針に基づき、本庁機能の分散の受皿として、市民に対して、より身近な場所で行政サービスを提供するとともに、コ

ミュニティセンターを併設し、避難所としても活用できる防災機能を有した施設として整備する。

■特色

様々なイベントや講演会など、多様な利用形態に対応できる大ホールの整備や、施設北側に川島中央公園を整備することで、大ホールと公園の両方を利用したイベントも可能な配置としている。また、総合センターとコミュニティセンター事務室といった主要諸室が全てホワイエに面しており、分かりやすい構成となっている。

■開設年月日 令和5年4月1日

〔高知市〕

長浜南部地区防災活動拠点施設（高知市消防団南部分団屯所）

（総事業費 49,447千円※用地購入・補償費等除く）

■施設概要

- 1 設置目的
管轄地区の防災活動拠点として設置（移転新築）
- 2 施設内容
消防ポンプ自動車・救助用ゴムボート等の格納庫（1階）
団員詰所、地域住民の集会室・講習室・一時避難場所（2階）
- 3 管理運営
高知市消防局総務課が管理し高知市消防団南部分団が運営

■特色

分団屯所であるだけでなく、防災活動拠点施設としての性質も併せ持つため、地域住民の集会室・講習室・一時避難場所としても利用できる。

また、一時避難場所の要件を満たすため、屯所外壁に地震解錠ボックスを設置し、震度5弱の揺れが起きた際に鍵の収納ボックスが開き、屋内へ入れるようになっている。

■開設年月日 令和4年10月1日

〔大分市〕

大分市ふれあい交流宿舎のつはる西部の楽校

（総事業費 17,636千円）

■規模・構造

鉄骨造平屋建て

■施設概要

- 1 設置目的
平成30年3月に閉校した旧野津原西部小学校の跡地利用として、地元要望等を踏まえ、自然に囲まれた美しい景観を活かした、人々がふれあう交流の場を提供することにより、社会教育の推進を図ることを目的として設置。

2 施設内容

宿泊5人部屋（6室）、宿泊2人部屋（2室）、男女浴室、バリアフリー浴室、男女トイレ、多目的トイレ、食堂兼研修室、厨房、体育館、グラウンド等

3 管理運営

直営方式（地元自治会を中心とした「野津原西部校区まちづくり協議会」と年間委託契約を締結）

■特色

閉校となった小学校跡地を活用しており、宿泊スペースのほかに体育館(378㎡)、グラウンド(約3,000㎡)を備えており、体育活動や文化活動、レクリエーション等幅広い用途で利用できる。

■開設年月日 令和4年7月1日

〔宮崎市〕

宮崎市生目地区交流センター

（総事業費 990,018千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造一部鉄骨・地上2階建

■施設概要

老朽化した生目公民館の建て替えに合わせて、複数の公共施設等の機能を集約した複合施設

（施設内の公共施設等）

- ・生目地区交流センター（学習室、多目的ホール、料理実習室、図書室、遊戯室、高齢者ふれあい室、ふれあいスペース等）
- ・生目地域センター
- ・生目地区振興会（地域まちづくり推進委員会）
- ・生目・小松台地区地域包括支援センター
- ・生目地区社会福祉協議会

■開設年月日 令和4年4月18日

〔鹿児島市〕

鹿児島市立天文館図書館

（総事業費 1,931,011千円）

■構造

鉄骨造

■施設概要

商業ビルの中にある図書館として、落ち着いた雰囲気の中、買い物の合間に立ち寄ってゆったりと本を楽しむ憩いの場としてだけでなく、「みんなをつなぐ図書館」というコンセプトのもと、図書館に人が集い、つながり、交流することで、新たなものが生まれる場となることも期待し設置。

開館時間：10時から20時まで（不定休）

設置主体：鹿児島市

管理運営主体：（株）図書館流通センター

■特色

① 居心地のいい空間を提供する図書館

- ・にぎわいと落ち着きのある空間を緩やかにつなぐ空間
- ・デザインや快適性を考慮した家具・会話もOK（ある程度の音は許容）
- ・蓋付き飲み物の持込みも許容
- ・子どもが遊びながら楽しく本を読めるよう子ども什器やジャグジーを設置

② 市民活動と地域のまちづくりを支援する図書館

- ・オープンな場で読書会やワークショップなどの活動を行うことが可能
- ・展示や物販もできるギャラリーを設置
- ・市民や事業者等が参加してイベント等の企画運営活動ができる体制づくり

③ その他

- ・ビジネス、若者、ファミリー層などが手に取りやすい本を選び、本屋のようなテーマ別での配架や棚づくり
- ・自動貸出機や座席予約システムなどのICT機器を導入

■開設年月日 令和4年4月9日

〔那覇市〕

字大嶺自治会館

（総事業費 590,592千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造・2階

■施設概要

1 設置目的・特色

地域の振興・活性化に資する施設を整備することによって、大嶺地区に関わる住民の地域コミュニティの再生、活性化はもとより、近隣市民の健康・福祉の増進に寄与し、地域の発展に資することを目的とする。

2 施設の概要

(1) 主な内部施設

多目的ホール・会議室・和室・調理室

(2) 開館時間・休館日

開館時間：午前9時～午後9時

休館日：土日祝日、慰霊の日（6/23）

■開設年月日 令和4年7月3日

那覇市役所小禄支所／那覇市西消防署小禄南出張所

（総事業費 1,107,755千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造3階建て

■施設概要

1 設置目的・特色

地域消防力強化のための那覇市西消防署小禄南出張所と、老朽化の進む小禄支所との複合施設整備に併せて、地域コミュニティの活性化を図るた

め市民活動拠点となる会議室を整備している。

2 施設の概要

(1) 主な内部施設

ハイサイ市民課小禄支所、会議室、倉庫

(2) 開館時間・休館日

開館時間：8時15分～17時30分

休館日：土日祝日、慰霊の日（6/23）、年末年始（12/29～翌年1/3）

■開設年月日 支所：令和5年1月10日
消防：令和5年2月1日

那覇市第一牧志公設市場

（総事業費 約5,300,000千円）

■規模・構造

鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造

■施設概要

1 設置目的・特色

新市場が、沖縄の「食」の魅力発信や、「食」を中心とした沖縄独自の生活文化が体感できる街歩きの拠点施設として、中心市街地の回遊性の向上及び観光誘客の拡充に寄与することを目的とし、1階には沖縄ならではの様々な食材を取り扱う小売店舗があり、2階には沖縄グルメが楽しめる飲食店がある。また、3階には多目的室や料理体験室を整備している。

2 施設の概要

(1) 主な内部施設

1階：小売店舗

2階：食堂・軽食

3階：多目的室・料理体験室

(2) 開館時間・休館日

開館時間：午前8時～午後10時

休館日：毎月第4日曜日（12月は定休日なし）

正月・旧正月・旧盆

※店舗で異なる

■開設年月日 令和5年3月19日

議長会等の動き

(令和5年2月下旬～令和5年6月上旬)

会議名 長崎県市議会議長会定期総会
開催月日・場所 5月18日 平戸市 サムソンホテル
概要 各市から提出された議案23件を原案のとおり採択し、県関係国会議員へ要望することを決定した。

なお、採択された各議案を集約した「西九州地域の交通網の整備促進について」、「離島振興について」及び「都市財政の充実強化について」の3件を、第98回九州市議会議長会定期総会に長崎県13市共同議案として提出することに決定した。

(議案)

- 1 都市財政の充実強化について (長崎市)
- 2 交通網の整備促進について (長崎市)
- 3 西九州自動車道の整備促進について (佐世保市)
- 4 一般国道205号の整備促進について (佐世保市)
- 5 九州新幹線西九州ルートの着実な整備及びJR佐世保線等の輸送改善について (佐世保市)
- 6 高規格道路「島原道路」の早期整備について (島原市)
- 7 災害に強いまちづくりの推進について (島原市)
- 8 九州西岸軸構想とその中核となる島原・天草・長島架橋構想の推進について (島原市・南島原市)
- 9 一般国道(34号・57号・207号)の早期整備について (諫早市)
- 10 九州新幹線西九州ルート(新鳥栖～武雄温泉間)のフル規格による整備促進について (諫早市)
- 11 幹線道路等の早期整備について (大村市)
- 12 九州新幹線西九州ルートの全線フル規格による整備等について (大村市)
- 13 地域医療における医師確保対策について (平戸市)
- 14 鷹島神崎遺跡の保存と活用について (松浦市)
- 15 西九州自動車道の整備促進について (平戸市・松浦市)

- 16 道路の整備について (対馬市)
- 17 空港の整備等について (壱岐市)
- 18 海洋再生可能エネルギーによる島づくりの支援について (五島市)
- 19 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 (航路・航空路運賃低廉化) の対象者拡大について (五島市)
- 20 離島航路における海上高速交通体系の維持について (五島市・壱岐市・対馬市)
- 21 道路交通網の整備促進について (西海市)
- 22 道路交通網の整備促進について (雲仙市)
- 23 「島原天草長島連絡道路」 (南島原市深江町～口ノ津港間) と「愛野小浜バイパス」の早期事業化及び「一般国道57号」「一般国道251号」の雲仙市愛野町から南島原市口ノ津港までの機能強化について (南島原市)

会 議 名 全国自治体病院経営都市議会協議会第51回定期総会
 開催月日・場所 5月29日 東京都 都市センターホテル
 概 要 事務報告、令和4年度決算、令和5年度事業計画(案)、令和5年度予算(案)について認定又は決定された。
 最後に、自治体病院の経営基盤安定のための財政措置の拡充強化、医師の地域偏在・診療科偏在を解消するための医療提供体制の均てん化施策を早急に実施することなどの8項目からなる決議(案)が採択された。

会 議 名 九州市議会議長会支部長・相談役会議
 開催月日・場所 6月7日 長崎市 出島メッセ長崎
 概 要 役員補欠選任、定期総会の日程及び運営、各支部提出議案の処理、令和5年度全国及び九州市議会議長会役員選任、次回開催市、理事会の運営及び開催、議員年金制度に関する研修会の開催、九州市議会事務局局長会の開催、西日本市議会職員研修会の開催についての報告がなされ、了承された。

会 議 名 九州市議会議長会第5回理事会
開催月日・場所 6月8日 長崎市 出島メッセ長崎
概 要 役員の補欠選任、定期総会の日程及び運営、新任議長の報告、令和4年度事務報告及び決算報告、令和5年度全国及び九州市議会議長会役員の選任、感謝状の贈呈についての報告がなされ、了承された。

会 議 名 第98回九州市議会議長会定期総会
(定期総会休憩中に、令和5年度第1回理事会を開催)
開催月日・場所 6月8日 長崎市 出島メッセ長崎
概 要 令和4年度事務報告及び決算報告について承認した後、令和5年度の役員を選任し、会長を長崎市、副会長を熊本市に決定した。
令和5年度予算について原案のとおり了承し、相談役に福岡市、鹿児島市、那覇市及び政令指定都市の福岡市の議長に委嘱することを了承した。

次に、各県から提出された次の議案21件を原案のとおり決定し、国に対し要望することを決定した。

全国市議会議長会定期総会への提出議案については、「日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減について」、「義務教育段階における教育環境の改善及び充実について」、「九州における高速交通網等の整備促進について」の3件を正議案とし、予備議案として「農林漁業の振興対策について」に決定した。

また、議員年金制度に関する研修会を7月14日に熊本県上天草市で、九州市議会事務局長会を11月1日～2日に大分県大分市で、西日本市議会職員研修会を10月17日～18日に岡山県倉敷市で開催予定であることが報告された。

(各支部提出議案)

- 1 日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減について (沖縄県)
- 2 都市財政の充実強化について (長崎県)
- 3 義務教育段階における教育環境の改善及び充実について (福岡県)
- 4 障がい児者や就職氷河期世代の福祉の増進について (福岡県)
- 5 中学校部活動の地域移行に伴う財政支援等について (熊本県)
- 6 地域医療の充実強化並びに自治体病院や公的病院の医師確保対策及

- び財政支援措置について (宮崎県)
- 7 森林環境譲与税の配分について (鹿児島県)
- 8 アフターコロナ・ウィズコロナを見据えた地域経済等への対策について (宮崎県)
- 9 農林漁業の振興対策について (鹿児島県)
- 10 地方鉄道（第三セクター）の財政支援について (福岡県)
- 11 持続可能な下水道事業の実施に向けた必要な予算の確保について (佐賀県)
- 12 幹線道路網の整備促進について (佐賀県)
- 13 新幹線等の整備促進について (佐賀県)
- 14 西九州地域の交通網の整備促進について (長崎県)
- 15 離島振興について (長崎県)
- 16 中九州地域の交通網の整備促進について (熊本県)
- 17 東九州地域の広域交通網の整備促進について (大分県)
- 18 豪雨災害からの早期復旧等及び災害復旧事業の財政措置について (大分県)
- 19 宮崎県の高速度道路等交通網の早期整備について (宮崎県)
- 20 南九州地域の交通網の整備促進について (鹿児島県)
- 21 鉄軌道を含む新公共交通システムの早期導入について (沖縄県)

委員会だより

(令和5年2月下旬～令和5年6月中旬)

※定例会・臨時会中の常任委員会は除く。

【議会運営委員会】

開催日 2月28日

- 事 件
- 1 追加付議事件について
 - 2 追加議案の委員会付託分類について
 - 3 議会関係付議事件について
 - 4 陳情の取扱いについて
 - 5 議会活動の情報発信について

概 要

1 について説明を受け、了承した。
2～5 についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 3月15日

- 事 件
- 1 追加付議事件について
 - 2 追加議案の委員会付託分類について

概 要

1 について説明を受け、了承した。
2 について協議し、決定した。

開催日 5月11日

- 事 件
- 1 座席の指定について
 - 2 閉会中の付託案件について
 - 3 6月定例会について
 - 4 定例会の広報（ポスター等）について

概 要

1、2 及び 4 についてそれぞれ協議し、決定した。
3 について説明を受け、了承した。

開催日 6月12日

- 事 件
- 1 令和5年第4回長崎市議会定例会について
 - 2 令和5年第4回長崎市議会定例会の運営について
 - 3 議席の変更について
 - 4 特別委員会の設置について
 - 5 常任委員会正副委員長会議の開催について
 - 6 ペーパーレス会議の本格実施について
 - 7 (仮称)長崎市議会タブレット端末活用検討会の設置について
 - 8 議会活動の情報発信について
 - 9 難聴者用補聴援助システムの導入について

概 要

1、5、8 及び 9 について説明を受け、了承した。

2、3及び6について協議し、決定した。

4について説明を受け、会派持ち帰りの上、6月20日開催の議会運営委員会において協議することに決定した。

7について協議し、長崎市議会タブレット端末活用検討会を設置することに決定した。

図書室だより

(令和5年3月～令和5年5月)

新刊図書

図書名	編著者名	発行所
公務員のかんたんデータ活用術	志村 高史	学陽書房
デフレとの20年戦争	鈴木 明彦	金融財政事情研究会
危機の構造	小室 直樹	ダイヤモンド社
ルポ誰が国語力を殺すのか	石井 光太	文藝春秋
ニュースの数字をどう読むか	トム・チヴァース、デイヴィッド・チヴァース	筑摩書房
エネルギーの地政学	小山 堅	朝日新聞出版
そのとき、日本は何人養える？	篠原 信	家の光協会

調 査 資 料 報

[令和5年6月]

編集・発行 長崎市議会事務局議事調査課

〒850-8685 長崎市魚の町4番1号

TEL (095) 829-1200

FAX (095) 829-1199